

公益財団法人下関海洋科学アカデミー一定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、公益財団法人下関海洋科学アカデミーと称する。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を山口県下関市あるかぼーと6番1号に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、下関市立しものせき水族館を主体として、下関市あるかぼーを中心としたウォーターフロント地区の観光・レクリエーション事業の振興を図り、併せて水生生物の保護、保全、愛護思想の普及開発に努め、もって地域の活性化と住民の福祉の増進に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- (1) 下関市立しものせき水族館の管理運営事業
- (2) 水生生物及び社会教育に関する調査研究
- (3) 水生生物の保護及び保全に関する調査研究及び普及啓発
- (4) 水生生物の収集、飼育及び展示
- (5) 広報宣伝、観光客誘致、その他観光・レクリエーション事業の振興に関する事業
- (6) 観光資源の開発及び観光事業関係団体等との連携
- (7) 前各号の事業に関連する収益事業
- (8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

第3章 資産及び会計

(資産の種別)

第5条 この法人の資産は、基本財産及びその他の財産の2種類とする。

2 基本財産は、この法人の目的である事業を行うために不可欠な財産として理事会で定めたものとする。

3 その他の財産は、基本財産以外の財産とする。

(基本財産の維持及び処分)

第6条 基本財産は、この法人の目的を達成するために善良な管理者の注意をもって管理しなければならず、基本財産の一部を処分しようとするとき及び基本財産から除外しようとするときは、あらかじめ理事会及び評議員会の承認を要する。

(事業年度)

第7条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第8条 この法人の事業計画書、収支予算書並びに資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え

置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第9条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
 - (2) 事業報告の附属明細書
 - (3) 貸借対照表
 - (4) 損益計算書（正味財産増減計算書）
 - (5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書
 - (6) 財産目録
 - (7) キャッシュ・フロー計算書
- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号、第6号及び第7号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。
- 3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。
- (1) 監査報告
 - (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
 - (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
 - (4) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

(公益目的取得財産残額の算定)

第10条 理事長は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第48条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、前条第3項第4号の書類に記載するものとする。

第4章 評議員

(評議員の定数)

第11条 この法人に評議員15名以上20名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第12条 評議員の選任及び解任は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第179条から第195条の規定に従い、評議員会において行う。

2 評議員を選任する場合には、次の各号の要件をいずれも満たさなければならない。

- (1) 各評議員について、次のイからヘに該当する評議員の合計数が評議員の総数の3分の1を超えないものであること。
 - イ 当該評議員及びその配偶者又は3親等内の親族
 - ロ 当該評議員と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者
 - ハ 当該評議員の使用人
 - ニ ロ又はハに掲げる者以外の者であって、当該評議員から受ける金銭その他の財産によって生計を維持しているもの
 - ホ ハ又はニに掲げる者の配偶者
 - ヘ ロからニまでに掲げる者の3親等内の親族であって、これらの者と生計を一にするもの
- (2) 他の同一の団体（公益法人を除く。）の次のイからニに該当する評議員の合計数が評議員の総数の3分の1を超えないものであること。
 - イ 理事
 - ロ 使用人
 - ハ 当該他の同一の団体の理事以外の役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあっては、その代表者又は管理人）又は業務を執行する社員で

ある者

- ニ 次に掲げる団体においてその職員（国会議員及び地方公共団体の議会の議員を除く。）である者
- ① 国の機関
 - ② 地方公共団体
 - ③ 独立行政法人通則法第2条第1項に規定する独立行政法人
 - ④ 国立大学法人法第2条第1項に規定する国立大学法人又は同条第3項に規定する大学共同利用機関法人
 - ⑤ 地方独立行政法人法第2条第1項に規定する地方独立行政法人
 - ⑥ 特殊法人（特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人であつて、総務省設置法第4条第15号の規定の適用を受けるものをいう。）又は認可法人（特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政官庁の認可を要する法人をいう。）

（評議員の任期）

- 第13条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。
- 2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。
- 3 評議員は、第11条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

（評議員の報酬等）

- 第14条 評議員に対して、各年度の総額が1,000,000円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。
- 2 評議員には、その職務を行うために要する費用を支給することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、評議員会において別に定める。

第5章 評議員会

（構成）

- 第15条 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

（権限）

- 第16条 評議員会は、次の事項について決議する。
- (1) 理事及び監事の選任又は解任
 - (2) 理事及び監事の報酬等の額
 - (3) 評議員に対する報酬等の支給の基準
 - (4) 貸借対照表、損益計算書（正味財産増減計算書）、財産目録及びキャッシュ・フローチャートの承認
 - (5) 定款の変更
 - (6) 残余財産の処分
 - (7) 基本財産の処分又は除外の承認
 - (8) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

（開催）

- 第17条 評議員会は、定時評議員会として毎年度5月に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

（招集）

- 第18条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(議長)

第19条 評議員会の議長は、評議員の互選による。

(決議)

第20条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

(1) 監事の解任

(2) 評議員に対する報酬等の支給の基準

(3) 定款の変更

(4) 基本財産の処分又は除外の承認

(5) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第22条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(議事録)

第21条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2名は、前項の議事録に記名押印する。

第6章 役員

(役員の設置)

第22条 この法人に、次の役員を置く。

(1) 理事 10名以上15名以内

(2) 監事 3名以内

2 理事のうち1名を理事長、1名を専務理事とし、2名以内を常務理事とすることができる。

3 前項の理事長をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の代表理事とし、専務理事及び常務理事をもって同法第197条において準用する同法第91条第1項第2号の業務執行理事とする。

(役員の選任)

第23条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 理事長、専務理事及び常務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

3 各理事について、当該理事及びその配偶者又は3親等内の親族その他法令で定める特別の関係がある者である理事の合計数が、理事の総数の3分の1を超えてはならない。監事についても、同様とする。

4 他の同一の団体（公益法人を除く。）の理事又は使用人である者その他これに準ずる相互に密接な関係にあるものとして法令で定める者である理事の合計数は、理事の総数の3分の1を超えてはならない。監事についても、同様とする。

(理事の職務及び権限)

第24条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、専務理事及び常務理事は、理事会において別に定めるところにより、

この法人の業務を分担執行する。

- 3 理事長、専務理事及び常務理事は、毎事業年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第25条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員の任期)

第26条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

- 2 監事の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

- 3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

- 4 理事又は監事は、第22条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員の解任)

第27条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によつて解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員の報酬等)

第28条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬として支給することができる。

- 2 理事及び監事には、その職務を行うために要する費用を支給することができる。

- 3 前2項に関し必要な事項は、評議員会において別に定める。

(顧問)

第29条 この法人に、任意の機関として、1名の顧問を置くことができる。

- 2 顧問は、次の職務を行う。

- (1) 理事長の相談に応じること。

- (2) 理事会から諮問された事項について参考意見を述べること。

- 3 顧問の選任及び解任は、理事会において決議する。

- 4 顧問の報酬は、無償とする。ただし、その職務を行うために要する費用を支給することができる。

第7章 理事会

(構成)

第30条 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第31条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) この法人の業務執行の決定

- (2) 理事の職務の執行の監督

- (3) 理事長、専務理事及び常務理事の選定及び解職

(招集)

第32条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(議長)

第33条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(決議)

第34条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかるわらず、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第197条において準用する同法第96条の要件を満たしたときは、理事会の決議があつたものとみなす。

(報告の省略)

第35条 理事又は監事が理事及び監事の全員に対して理事会に報告すべき事項を通知したときは、当該事項を理事会へ報告することを要しない。

2 前項の規定は、第24条第3項の規定による報告については、適用しない。

(議事録)

第36条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第8章 事務局

(設置等)

第37条 この法人の事務を処理するため、事務局を置く。

2 事務局には、所要の職員を置く。

3 重要な職員は、理事長が理事会の承認を得て任免する。

4 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の決議を経て、理事長が定める。

第9章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第38条 この定款は、評議員会の決議によって変更することができる。

2 前項の規定は、この定款の第3条、第4条及び第12条についても適用する。

(解散)

第39条 この法人は、基本財産の滅失によるこの法人の目的である事業の成功の不能その他法令で定められた事由によって解散する。

(公益認定の取消し等に伴う贈与)

第40条 この法人が公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により法人が消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）には、評議員会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取消しの日又は当該合併の日から1箇月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

(残余財産の帰属)

第41条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、評議員会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第10章 公告の方法

(公告の方法)

第42条 この法人の公告は、電子公告により行う。

2 事故その他やむを得ない事由によって前項の電子公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法による。

附 則

- 1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。
- 2 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と、公益法人の設立の登記を行ったときは、第7条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。
- 3 この法人の最初の理事長は中尾友昭、最初の専務理事は石橋敏章、最初の常務理事は原田伴博とする。
- 4 この法人の最初の評議員は、次に掲げる者とする。

松村 久

中嶋 豪

古田 巧

大西 春菜

今津 時宏

林 俊作

淀江 哲也

田中 傳

中村 成志

田渕 清隆

吉田 茂人

田中 渉

石藏 康宏

西川 ひとみ

蜷尾 定夫

福田 瞳久

公益財団法人下関海洋科学アカデミー 役員名簿

平成24年8月1日現在

役 職 名		氏 名	備 考 〔 所 属 団 体 役 職 名 〕	勤 務 形 態
1	理 事 長	中 尾 友 昭	下 関 市 長	非常勤
2	専 務 理 事	石 橋 敏 章	公益財団法人下関海洋科学アカデミー専務 理 事	常 勤
3	常 務 理 事	原 田 伴 博	公益財団法人下関海洋科学アカデミー常務 理 事	常 勤
4	理 事	吉 川 宗 利	下 関 市 副 市 長	非常勤
5	理 事	林 孝 介	下 関 商 工 会 議 所 会 頭	非常勤
6	理 事	近 藤 洋 平	一般社団法人 下関観光コンベンション協会 専 務 理 事	非常勤
7	理 事	木 原 實	(社) 下 関 水 産 振 興 協 会 会 長	非常勤
8	理 事	富 永 洋 一	(株) コミュニティエフエム下関 代表取締役	非常勤
9	理 事	佐 々 正 一	みなと山口合同新聞(株) 特別編集委員	非常勤
10	理 事	高 瀬 利 也	豊 浦 町 観 光 協 会 会 長	非常勤
11	理 事	和 仁 皓 明	下 関 くじら食文化を守る会 会 長	非常勤
12	理 事	波 佐 清	下 関 市 教 育 長	非常勤
13	理 事	久 保 正 昭	下 関 市 観 光 交 流 部 長	非常勤
14	監 事	中 村 文 昭	下 関 市 会 計 管 理 者	非常勤
15	監 事	久 保 浩	久 保 園 浩 税 理 士 事 務 所	非常勤
16				
17				
18				
19				
20				
21				
22				
23				
24				

平成 23 年度

財団法人下関海洋科学アカデミー決算書

財団法人下関海洋科学アカデミー

目 次

平成23年度財団法人下関海洋科学アカデミー事業報告書

1 概要	1
2 事業内容	1
3 会議に関する事項	10
4 役員等に関する事項	11
5 登記事項	12
6 常勤の役員及び職員に関する事項	12

平成23年度財団法人下関海洋科学アカデミー決算報告書

1 平成23年度財団法人下関海洋科学アカデミー 収支計算書	13
2 平成23年度財団法人下関海洋科学アカデミー 正味財産増減計算書	19
3 平成23年度財団法人下関海洋科学アカデミー 貸借対照表	25
4 平成23年度財団法人下関海洋科学アカデミー 貢産目録	28
5 平成23年度財団法人下関海洋科学アカデミー キャッシュ・フロー計算書	31
財務諸表に対する注記	32
平成23年度財団法人下関海洋科学アカデミー 決算資料	38
平成23年度財団法人下関海洋科学アカデミー 決算監査意見書	42

平成 23 年度事業報告書

平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで

1. 事業概要

当財団は指定管理者として下関市より下関市立しものせき水族館「海響館」の管理運営事業を受託し、設立時の基本概念である「海のいのち、海といのち」に基づき、「市民が誇れるやさしい水族館」を目指し、環境、生態、生物多様性について教育的配慮のもと感動と楽しさを伴った展示を行いました。10 周年を迎えた平成 23 年度は、「生き様展示」の新たな表現方法に挑戦し、生き生きとした飼育展示と教育面に重点をおいたアクティビティー運営の確立に努めました。瀬戸内海水槽にアオリイカを本格導入し、イワシ類の群れ行動をより活性化させた他、トビハゼやボラ、シオマネキなど身近な生き物の新たな魅力を引き出しました。新たなアクティビティーとしては、トレーナープチ体験、ペンギン学校サマースクール、ペンギン学校 ウィンタースクールを実施しました。また、スナメリの展示は、22 年度に保護搬入した 1 頭の展示を開始し 3 頭での常設展示を実現しました。独立行政法人海洋研究開発機構（JAMSTEC）にご協力いただき、2 階冷たい海の生き物コーナーを深海の生き物コーナーへリニューアルしました。秋篠宮文仁殿下、高円宮妃久子殿下に海響館をご見学いただきました。

公益事業では、ボランティア活動や自主研究などを行う自主事業、下関の中核的観光施設の拠点及び学習施設としての役割を担う受託事業を行うと共に、観客の利便性に配慮した収益事業を運営して参りました。入館者累計 800 万人目のお客様をお迎えするイベントや開館 10 周年イベント、ハロウィンやクリスマスなど話題性を盛り込んだイベントを開催しました。企画展としては「感じるキッズアクアリウム サメワールド」や「フグ ふく 河豚～いつからフグは食べられていたのか～」、「クマノミ城のひみつ～クマノミとイソギンチャク～」を開催した他、恒例の「海響あーとコンテスト展示会」を開催し、新たな体験型イベントも実施した結果、平成 23 年度入館者数は 708,148 人（前年度対比 84.0%、目標対比 98.4%）となりました。

海響館サポートーズクラブは入会勧誘強化を図った結果、1万人の会員数を確保しました。年度合計では、ライムセンター 1,629 名、オレンジセンター 1,411 名、ブルーサポーター 6,184 名、レッドセンター 3 社、ゴールドセンター 13 名の新規・更新会員を獲得し、会員は合計 10,238 名、賛助金収入は 21,472,200 円（前年度対比入会者：91.8%、賛助金：93.2%）となりました。

2. 事業内容

(1) 下関市立しものせき水族館「海響館」の管理運営業務の受託

下関市立しものせき水族館の施設の管理に係る基本協定に基づく年度協定、並びに地方自治法施行令第 158 条第 1 項及び下関市会計規則第 35 条の規定による下関市立しものせき水族館使用料徴収事務委託契約に基づき、業務を遂行した。

(2) 水生生物の保護及び保全に関する調査研究

① 瀬戸内海西方海域スナメリ協議会の活動に参加し、山口県、福岡県、大分県にわたる海域のスナ

メリを中心とした沿岸鯨類の調査及びスナメリの繁殖に関する研究を継続した。特に、スナメリの飼育下繁殖及び人工繁殖に向けての技術開発として、三重大学大学院吉岡基教授の指導の下、スナメリの性ホルモンの変動と光環境との関連についての研究を進めながら繁殖時期の同期化を進めている。

② 周防灘、響灘、関門海峡における水生哺乳類を中心とした海洋生物の座礁、混獲鯨類などへの対応と調査では、生存鯨類 2件（2種 2頭）に対応し、1頭は現地にて死亡を確認、1頭を緊急保護した。また、死亡鯨類 26件（2種 26頭）にも対応し、解剖などにより得られたサンプルを所定の研究機関に送付した。なお、ストランディングに関する調査結果を日本セトロジー研究会第22回大会にてポスター発表した。一方、生存目撃情報は、関門海峡でのスナメリや岩国市でのアザラシ（種名不明）など、8件が寄せられた（1種及び種不明 3件、44頭）。

③ フグ目魚類の繁殖では、イシガキフグの繁殖を進めている他、サザーングローブフィッシュを繁殖させ仔稚魚を展示した。

④ 下関周辺でのウミガメの情報収集及び産卵調査では、死亡漂着 2件、魚網混獲 3件、衰弱漂着 1件、合計 6件（3種、6頭）の情報を入手した。なお、平成22年度に保護したアカウミガメ 1個体は9月に放流し、新たに衰弱漂着した1個体を保護し展示水槽にて飼育中である。一方、産卵情報は得られなかった。

⑤ 刺胞動物の飼育展示推進では、周防大島沖にてニホンアワサンゴのプラヌラを採取し飼育育成を実施した他、その結果を第 56回水族館技術者研究会にて発表した。

⑥ チリ国立メトロポリタン動物園のフンボルトペンギンプロジェクトに協力した。

（3）水生生物に関する普及啓発

① 参加型展示の開発に努め、飼育員による給餌解説などを継続した。常設展示では、ペンギン学校のテーマやキッズコーナーの内容を変更した他、企画展「感じるキッズアクアリウム サメワールド」や「クマノミ城のひみつ～クマノミとイソギンチャク～」では未就学児童や小学校低学年を対象年齢とした内容とするなど、楽しく解りやすく学べる展示手法を実践した。

② 総合的な学習への取り組みとして水族館館内の校外学習プログラム 11件、バックヤードツアー 15件、ワークシートを利用した学習コース 3件に対応した。また、就労体験型の飼育実習として、24名の実習生（大学、専門学校生及び「教職社会体験研修」「10年経験教諭校外研修」）を受け入れた。

③ 出前講座など、教育現場へ出かけての活動は、18件 1,388名を対象に実施した他、各種団体の主催する催事への参加並びに講演、職業講話などにも参加し、来館意欲の促進を図った。

④ 解説ボランティアの育成として、飼育員による飼育生物に関する講話（おもしろ話、新着生物の紹介など）を行った他、企画展の内容説明会、研修会も実施した。年間活動人数は、のべ 2,012 人に及び、通常の解説活動や観客支援に加え、自主企画活動である館内ガイドツアーや海響館キッズフェスタ、まんぼう川柳などが実施された。

⑤ ホエールボランティアは、ワークショップやシロナガスクジラ骨格標本のすす払いを開催した他、海岸でのスナメリ定点観測や観察会、活動報告会などを実施し、ホームページ上で会報やストランディング情報を発信した。なお、平成21年から開始したスナメリ定点観測の成果として、市内三軒屋海岸においてスナメリ観察が年中可能であるとした内容の看板を同海岸に設置した。

⑥ ペンギン村では、体験型学習などの内容をペンギンの季節活動に合わせた運用で実施した。ペ

ンギン・レンジャーでは 3回のテーマ変更を行い、ペンギンワークシートについては、合計6編を刊行した他、ペンギン学校内のキッズコーナー内容変更、ペンギン村情報の更新及び給餌解説内容変更なども行い、楽しくペンギンについて学ぶことができる展示解説を充実させた。

⑦ 公式ホームページは海響館の活動に関する最新情報を発信するツールとして活用し、年間 252回に及ぶ更新を重ねている。結果、ホームページの訪問者数は 94万人を上回り、総アクセス数は 3,100 万件を越えた他、携帯サイトの訪問者数は 73万人を上回り、前年比 112.4%となつた。

⑧ 企画展は、7~11月に「感じるキッズアクアリウム サメワールド」をはじめ、10~11月に「海響あーとコンテスト展示会」、12~2月に「フグ ふく 河豚へいつからフグは食べられていたのか～」、3~5月に「クマノミ城のひみつ～クマノミとイソギンチャク～」を実施した他、特別水槽にて小企画展示を 12回にわたり実施した。

⑨ 「夜の水族館」は、夜間に限ったアクアシアター演出や館内外の照明演出などにより昼との違いを際立てる一方、期間による内容差別化も行い、リピーター確保に努めた。この結果、ゴールデンウイーク期間 10日間で 10,343人、夏休み期間 33日間で 30,864人、カウントダウン1日間で 2,306人、合計 44日間で 43,513人の集客となつた（前年度対比 96.9%）。

⑩ 水産大学校と連携し、体験学習の場として実施している「オープンラボ」は、20のテーマをもつて開催し、約1万8千人の参加があつた。

⑪ 市内の三軒屋海岸にて「磯の観察会」を実施した他、講演会として杉本康弘准教授による「バブルリングのデキカタ」を開催した。

⑫ 特別イベントとして、10周年記念イベントや飼育の日、ハロウィンに係わるイベントの他、入館者累計800万人目のお客様をお迎えするイベントなどを開催した。また、冬期（12~2月）はお客様の利便性等に配慮し、飼育エリア内に立ち入る体験型イベントをペンギン解説イベントに変更した。

(4) 水生生物の収集、飼育及び展示

- ① 生物収集に関しては、山口県内、九州、四国の漁協などにご協力をいただき自家採集を行つた。また、全国の水族館、水産研究所、漁協などからの購入、自家輸送を積極的に実施した。
- ② 生物に対しより良い飼育環境を作ると共に、展示意図を明確に伝える展示に努めた。
- ③ フグ目魚類は 100 種常設展示を継続し、ゴールドスポットパッファーなど海響館初展示となる種の導入を行つた他、マンボウの飼育では、長期飼育による大型個体の展示に取り組み、平成 23 年 4 月 13 日まで展示した個体は全長 160cm、体重 208kg、飼育日数 1,523 日（日本歴代 9 位）を達成するなど、世界随一の展示コレクションを継続した。また、冬期に実施した企画展「フグ ふく 河豚へいつからフグは食べられていたのか～」では、フグ食の歴史や民俗学的な視点からフグを紹介した。
- ④ ニホンアワサンゴなど新たな刺胞動物の飼育に取り組み、展示に努めた。
- ⑤ バンドウイルカの繁殖個体は順調に成育し、安定的にアクアシアターへの出演が実現している。
- ⑥ アシカの新規導入では、国内動物園の協力によりブリーディングローン及び購入にて 2頭を搬入した。
- ⑦ アクアシアターのプレゼンテーションは、イルカとアシカのコラボレーションするスタイルを発展させた他、新たなビヘイビアの開発に取り組み「前方サマー」の公開を行つてはいる。
- ⑧ フンボルトペンギンについては、血統管理の下、繁殖による個体数の確保を行つた他、ジェンツ

一ペンギンの繁殖に初めて成功し 3羽が巣立った。またイワトビペンギン 4羽を新たに搬入し、合計 8羽の飼育展示を実現した。一方「生き様展示」の取り組みに努めた結果、ジェンツーペンギンの集団遊泳行動や繁殖行動、フンボルトペンギンの営巣、育雛行動などを紹介できた。

⑨ 地域情報を収集し、話題性のある生物として、保護収容したアカウミガメやスナメリ、日本海初記録となるヌノサラシ、その他にもニホンアワサンゴ、イシドジョウなどの展示を行った。

⑩ イルカ蓄養についての調査として、冬期悪天候下における蓄養候補地現地調査を実施した。

⑪ 以下の基本事項は前年度に引き続き実施した

- i. 展示生物などの開発については、円柱水槽にて大型クラゲの飼育展示を行い、ビゼンクラゲ 100日間、ユウレイクラゲ 51日間、ヒクラゲ 7日間の展示を実現した。
- ii. 魚類など展示生物の収集、購入は23年度合計で 368種 71,851点（内イワシ類 63,000点を含む）となり、3月末時点での飼育数は 582種 25,870点となった。
- iii. 飼育生物の健康管理を強化し、健全な環境作りや繁殖に向けてのデータの蓄積に努めた。
- iv. 鯨類、鰐脚類、鳥類の飼育展示では、特にゴマフアザラシやペンギン類の繁殖個体を飼育展示了他、平成22年度に保護収容し予備水槽にて飼育していたスナメリ 1頭の展示を開始し、スナメリ 3頭の常設展示とするなど、話題性を創作した。
- v. 展示資料は、自家収集も積極的に行ない、標本などを作成し、企画展や解説用資料として活用した。
- vi. イルカ・アシカのプレゼンテーションは、「新コ・ン・カ・ツ～出会いは突然に～」をテーマに展開し、夏期には、スプラッシュシート演出を追加したサマーバージョンで実施した。なお、3月からはテーマ変更を行い、「現代版 嶽流島の決闘！」とした。また、夜の水族館におけるナイトアクアシアターは、それぞれ昼間とは異なった内容で実施した。

⑫ 生後まもなく迷入したスナメリ幼獣 1頭に対応し保護収容を行ったが、2日後に死亡した。

⑬ 宮島水族館より寄託飼育を行っていたフンボルトペンギン 28羽を返却の為、搬出した。

⑭ 魚類 1種、サンゴ類 1種の繁殖賞を受賞し、賞プレートを追加掲示した結果、賞プレートは、旧水族館が受賞した1枚とあわせて、累計 34枚となった。

⑮ 関門ダイブにて、サンタダイバー、鬼さんダイバーなど、季節の演出を取り入れた特別バージョンや源平合戦400周年に合わせて「源平壇ノ浦ダイブ」を実施した。

⑯ 新たな水生生物として、とくしま動物園より借用した「カピバラ」を春と秋に期間限定にて展示了。

(5) 広報宣伝、観光客誘致、その他観光・レクリエーション事業の振興に関する事業

① 旅行エージェントなどへ企画旅行、斡旋団体旅行などのコース及び企画提案を行った。

② 近隣観光施設と提携し、観光客誘致、共同パンフレットの作成 モアしものせき委員会による共同パンフレットの作成を行い、旅行エージェントや近隣宿泊施設並びに観光関係団体への営業活動を行った。

③ 広報宣伝事業

- i. 西日本を中心に主たる旅行エージェントを計画的に訪問した。更に首都圏の大手旅行エージェントの企画統括部門へのセールス活動を行った。
- ii. テレビ宣伝については、夏期（7月16日～8月19日）、春期（3月16日～3月30日）において夏

期は山口・福岡・熊本・鹿児島・長崎・大分、春期は山口・福岡・広島、合計 20局のテレビ局でCM放映を行った。ラジオ宣伝については、下関市内のFMラジオ局においてオリジナル番組「海響館まるごと情報局」を制作し、年間を通じてPRを行った。

iii. 新聞、雑誌、タウン誌、情報誌などには、ニュースリリースの発行のみならず、積極的な情報提供を広く行い、パブリシティによる広報を行った。

iv. 福岡天神線の占有バス車輛 2台に全面広告を施し、広報を行った。また、市内路線バスでの車内放送による宣伝活動も行った。

v. 地域協賛広告、市内のPR活動として維新・海峡ウォーク、しものせき海峡まつり、海峡花火大会などへの協賛を行った。

vi. 観光宣伝隊による観光誘致活動を行った。

vii. オフィシャルホームページ並びに携帯電話サイトについては年間を通じて新情報を発信した。

④ 下関市をはじめ近隣各種団体が主催するイベントにペンギン村PRキャラクターの着ぐるみを貸出し、イベントを盛り上げると共にペンギン村のPRを行い、連携した広報宣伝活動を行った。

⑤ 広報・報道資料として 96件を提出し、テレビ 173番組、ラジオ 27番組、新聞 163回などの取材を受け、海響館情報がマスコミに取り上げられた。

⑥ NHK の番組「ディープピープル」において飼育員 1名の出演協力を行った他、NHK衛星第一「アインシュタインの眼」、ユニクロ CM、テレビ朝日系列「奇跡の地球物語」などからの取材があり全国放映された。

(6) 観光資源の開発及び観光事業関係団体などとの連携

① 周辺地域の観光施設及び観光促進団体との連携、調整、情報交換モアしものせき委員会(海峡メッセ・海響館・唐戸市場・カモンワーフ)による共同セールスや雑誌、新聞広告・イベントを実施し、海峡ドラマシップ、九州鉄道記念館との連携による「関門遊遊チケット」の販売を行った他、美祢市、長門市との連携により、秋芳洞、金子みすゞ記念館との「トライアングルチケット」及び、開館以来提携している海峡ゆめタワーとの「ダブルチケット」の販売も継続して行った。

② 山口県地域振興部との連携により、山口県内観光地における「観光客満足度調査」(4回)及び下関市観光交流部観光政策課との連携により、下関市観光振興事業支援補助業務「観光動態調査」(31回)のアンケート調査を行った。

③ 下関の特色ある水産物であるフグ・ウニ・クジラに関する食文化の普及と啓蒙に関しては、売店においても積極的に陳列、販売を行っている。また、下関くじら食文化を守る会の会員として加盟継続した。

④ 集客力のある施設であるペンギン村を広報宣伝のツールとして活用した。

(7) 下関市立しものせき水族館の事業に関連する収益事業

① 1階にてミュージアムショップ、ペンギン村 2階にてペンギンショップを運営し、10周年記念商品やペンギン村PRキャラクター「ペン太」を使用した菓子、文具などの新しい商品開発を行った。

② レストランの運営は平成 22年度に引き続き下関グランドホテルに業務委託している。

(8) その他

① 社団法人日本動物園水族館協会の事業に関連する活動

- i. 総裁 秋篠宮文仁親王殿下ご臨席の下、第56回水族館技術者研究会を開催担当した。
- ii. 全国及び中国四国ブロックの各種会議・研修会などに参加し、6件の研究発表を行った。
- iii. 総会、園長会議など全国及びブロックの各種会議を通じ業界の発展に寄与すべく、積極的に取り組んでいる。なお、石橋館長は日本動物園水族館鯨類会議副代表として取り組んでいる他、文部科学大臣より社会教育功労者表彰を受けた。
- iv. 水族館飼育技術者研究会、海獣技術者研究会などに参加し、技術情報の交換を行うと共に、研究成果を発表した。
- v. その他、必要な会議や研修会などにも参加し、技術の向上を図った。

② 国内外の水族館との連携

- i-1. 釜山アクリアリウムとの相互協力では、技術交流などの一環として、釜山アクリアリウムよりKIM社長他 3名が来館し情報・技術交流を行った。一方、当館からは、石橋館長が「釜山アクリアリウム10周年記念式典」に参加した。
- i-2. 香港オーシャンパークとの相互協力では、職員 1名を派遣し、香港オーシャンパークで開催された Animal Training Seminar 2011に参加するとともにアシカに関する情報交換を行った。
- i-3. チリ国立サンチャゴ・メトロポリタン公園付属動物園に対して、各種支援を行った。
- i-4. 国内の水族館などでは、多くの園館より生物収集に協力いただいた他、宇都宮ときわ公園にて、ピラルクの蓄養協力をいただいた。なお、ときわ公園より 1名の飼育実習を受け入れた。一方、新規開館に伴う京都水族館の内覧会や大洗水族館開館10周年記念式典に出席した。また、震災復興への協力として、ふくしま海洋科学館へコモンフグはじめ 6種 26点の生物提供を行った。
- ii. 近隣水族館と共同で設立した瀬戸内海西方海域スナメリ協議会にて、スナメリの繁殖生理の調査と人工繁殖に向けての技術開発を進めている。また、同協議会の研究として「Free-running circannual male reproductive cycles in captive finless porpoises *Neophocaena phocaenoides* exposed to a constant photoperiod」が19th Biennial Conference on the Biology of Marine Mammals (第19回 海生哺乳類学会) にて、三重大学よりポスター発表された。
- iii. サポーターズクラブカード提示による入園料割引協定について、南知多ビーチランド及び秋吉台サファリランド、周南市徳山動物園、虹の森公園おさかな館、到津の森公園、やまぐちフラワーランドとの年間パスポート相互割引協定を継続した。

③ 大学、研究機関、学会などの連携並びに技術、情報の収集

- i. 東京大学、三重大学、新潟大学、東京海洋大学、東京工業大学、水産大学校、山口県水産研究センター、萩博物館それぞれと共同研究に取り組んでいる他、山口大学など複数の大学、研究所、博物館との間で研究協力、展示協力、情報交換を行った。また、共著論文として日本水産学会などにて 8題の口頭発表、2題のポスター発表及び 8題の投稿論文掲載を行った。
- ii. 複数の大学、研究所などとの間で研究協力、情報交換を行い、フグ目魚類を始めとした生物学的情報の収集に努めた。
- iii. ペンギン会議全国大会にて 1題の口頭発表、1題の話題提供を行った他、ペンギン会議との連携によるチリ国立サンチャゴ・メトロポリタン公園付属動物園との交流も継続している。

iv. 第10回日本海甲殻類研究会、第7回日本刺胞・有櫛動物研究談話会（水産大学校と共同開催）、第41回中四国野生動物医療看護勉強会を開催担当し、その他にも日本セトロジー研究会、日本水棲生物医学研究会、東京大学大気海洋研究所共同利用シンポジウム、ゴリ研究会、西日本フク研究会、山口生物学会などの学会、研究会に参加し、口頭発表、ポスター発表、会報への投稿を行なうと共に情報交換を行った。

v. 海響館、明治学園中学高等学校、水産大学校の3組織で文部科学省の指定制度であるスーパーサイエンスハイスクール（SSH）では、水族館水産学実習を実施した。

vi. NPO法人自然と釣りのネットワーク、黒潮生物研究所と協力し、周防大島沖に群生するニホンアワサンゴの生息域内域外保全に向けての取り組みを行っている。

④ ドルフィンセラピーは、平成22年度に引き続き下関市立中央病院との連携をとり 6月から 9月にかけて実施し、参加者は 33名であった。平成14年度の試験運用より、延べ 323名の参加者数となっている。

⑤ シロナガスクジラ全身骨格標本の検査については、トロムソ大学博物館からのインスペクター派遣が中止となり、トロムソコーナーの展示内容は継続となった

以上

平成23年度入館者実績

平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：人)

月	有 料 入 館 者							
	個 人				団 体			
	市内	対全入館者比率 対有料入館者比率	市外	対全入館者比率 対有料入館者比率	小計	対全入館者比率 対有料入館者比率	計	対全入館者比率
月								
4月	3,234	7.2%	32,400	71.9%	35,634	8.7%	39,516	88.3%
		8.2%		82.0%		9.8%		
5月	5,081	5.4%	65,567	69.9%	70,648	17.5%	87,026	92.8%
		5.8%		75.3%		18.8%		
6月	2,815	6.4%	29,840	67.5%	32,655	17.2%	40,271	91.1%
		7.0%		74.1%		18.9%		
7月	2,980	5.7%	37,066	70.8%	40,046	11.2%	45,904	87.7%
		6.4%		80.7%		12.8%		
8月	5,535	4.1%	110,573	81.6%	116,108	7.5%	126,269	93.2%
		4.4%		87.6%		8.0%		
9月	2,624	4.3%	44,830	73.8%	47,454	13.2%	55,489	91.3%
		4.7%		81.1%		14.5%		
10月	3,381	6.2%	29,760	54.2%	33,141	29.6%	49,385	89.9%
		6.8%		60.3%		34.0%		
11月	1,696	4.5%	24,624	57.7%	26,320	29.5%	38,899	91.1%
		4.4%		63.3%		32.3%		
12月	1,295	4.4%	22,823	77.0%	24,118	9.1%	26,812	90.5%
		4.8%		85.1%		10.0%		
1月	7,691	18.5%	27,976	67.4%	35,667	5.7%	38,033	91.6%
		20.2%		73.6%		6.2%		
2月	1,161	4.4%	31,799	83.2%	32,960	7.0%	35,618	93.2%
		3.3%		89.3%		7.5%		
3月	3,055	5.6%	53,629	76.9%	56,684	9.3%	63,155	90.5%
		4.8%		84.9%		10.2%		
計	40,548	5.4%	510,887	72.1%	551,435	14.3%	646,377	91.3%
		6.3%		79.0%		14.7%		

平成23年度入館者実績

平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：人)

月	無料入館者		全入館者	
	計	対全入館者比率	計	累計
4月	5,232	11.7%	44,748	44,748
5月	6,710	7.2%	93,736	138,484
6月	3,925	8.9%	44,196	182,680
7月	6,463	12.3%	52,367	235,047
8月	9,284	6.8%	135,553	370,600
9月	5,264	8.7%	60,753	431,353
10月	5,529	10.1%	54,914	486,267
11月	3,797	8.9%	42,696	528,963
12月	2,827	9.5%	29,639	558,602
1月	3,496	8.4%	41,529	600,131
2月	2,616	6.8%	38,234	638,365
3月	6,628	9.5%	69,783	708,148
計	61,771	8.7%	708,148	

3. 会議に関する事項

(1) 理事会

平成23年度の開催状況及び議決事項は次のとおりである。

区分	開 催 日	議 決 ・ 報 告 事 項
第1回	平成23年5月25日	議決事項1. 平成22年度決算の件 議決事項2. 役員の選任の件 議決事項3. 移行後最初の代表・執行理事の選定の件 議決事項4. 定款の変更の案の件 議決事項5. 規則等の改正の件 議決事項6. 移行認定申請書類の主要事項の件 議決事項7. 評議員会に付議する事項の件 報告事項1. 移行後最初に就任する評議員の件 報告事項2. 平成22年度入館人員及び他館との比較の件
第2回	平成24年3月28日	議決事項1. 平成24年度事業計画及び予算の件 議決事項2. 規則等の改正の件 議決事項3. 評議員会に付議する事項の件 報告事項1. 平成23年度入館人員及び他館との比較の件

(2) 評議員会

平成23年度の開催状況及び議決事項は次のとおりである。

区分	開 催 日	議 決 ・ 報 告 事 項
第1回	平成23年5月25日	議決事項1. 平成22年度決算の件 議決事項2. 役員の選任の件 議決事項3. 移行後最初の代表・執行理事の選定の件 議決事項4. 定款の変更の案の件 議決事項5. 規則等の改正の件 議決事項6. 移行認定申請書類の主要事項の件 報告事項1. 移行後最初に就任する評議員の件 報告事項2. 平成22年度入館人員及び他館との比較の件
第2回	平成24年3月28日	議決事項1. 平成24年度事業計画及び予算の件 議決事項2. 規則等の改正の件 報告事項1. 平成23年度入館人員及び他館との比較の件

4. 役員等に関する事項

(1) 平成24年3月31日現在の役員は次のとおりである。

役職名	氏 名	就 任 年 月 日
理事長	中尾 友昭	平成22年4月1日
専務理事	石橋 敏章	平成22年4月1日
常務理事	原田 伴博	平成22年6月1日
理事	吉川 宗利	平成22年4月1日
理事	林 孝介	平成22年4月1日
理事	近藤 洋平	平成23年4月1日
理事	木原 實	平成22年4月1日
理事	佐々木 正一	平成22年4月1日
理事	富永 洋一	平成22年4月1日
理事	高瀬 利也	平成22年4月1日
理事	和仁 翔明	平成23年4月1日
理事	波佐間 清	平成23年4月1日
理事	齋藤 秀之	平成22年4月1日
監事	堀川 徹二	平成23年4月1日
監事	久保園 浩	平成22年4月1日

(2) 平成24年3月31日現在の評議員は次のとおりである。

役職名	氏 名	就 任 年 月 日
評議員	松村 久	平成23年4月1日
評議員	中嶋 豪	平成23年4月1日
評議員	古田 巧	平成23年4月1日
評議員	大西 春菜	平成23年4月1日
評議員	今津 時宏	平成23年4月1日
評議員	林 俊作	平成23年4月1日
評議員	淀江 哲也	平成23年4月1日
評議員	田中 傳	平成23年4月1日
評議員	中村 成志	平成23年4月1日
評議員	田渕 清隆	平成23年4月1日
評議員	吉田 茂人	平成23年4月1日
評議員	田中 渉	平成23年4月1日
評議員	石藏 康宏	平成23年4月1日
評議員	西川 ひとみ	平成23年4月1日
評議員	蜷尾 定夫	平成23年4月1日
評議員	福田 瞳久	平成23年4月1日

5. 登記事項

平成23年度の登記事項は次のとおりです。

登記原因年月日	申請先	事項	登記年月日
平成23年3月30日	山口地方法務局	理事辞任及び就任	平成23年4月11日

6. 常勤の役員及び職員に関する事項

平成24年3月31日現在の人員は次のとおりである。

理 事	職 員	契約職員	臨時職員
2人	21人	17人	27人
専務理事	管理部 管理部長（常務理事兼務）	管理部	管理部
常務理事	管理部次長 1人 管理課 1人 業務課 3人	管理課 2人 業務課 3人	管理課 5人 業務課 11人
	展示部 展示部長 1人 魚類展示課長兼海獣展示課長 1人 魚類展示課 6人 海獣展示課 8人	展示部	展示部 魚類展示課 3人 海獣展示課 9人
			魚類展示課 4人 海獣展示課 7人

平成23年度財団法人下関海洋科学アカデミー決算報告書

1 平成23年度 財団法人下関海洋科学アカデミー 収支計算書（総括表）

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位：円)

科 目	合 計	公益事業会計	収益事業会計	内部取引消去
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入 基本財産利息収入	201,095	201,095	0	
② 事業収入 事業収入	1,106,756,511	825,361,588	281,394,923	
③ 寄付金収入 寄付金収入	21,472,200	21,472,200	0	
④ 雑収入 受取利息収入	629	629	0	
雑収入	1,865,006	1,828,208	36,798	
雑収入計	1,865,635	1,828,837	36,798	0
⑤ 他会計からの繰入金収入 他会計からの繰入金収入	0	45,000,000	0	△ 45,000,000
事業活動収入合計	1,130,295,441	893,863,720	281,431,721	△ 45,000,000
2. 事業活動支出				
① 事業費支出 事業費支出	861,728,054	632,445,644	229,282,410	
② 管理費支出 管理費支出	258,278,410	258,278,410	0	
③ 他会計への繰入金支出 他会計への繰入金支出	0	0	45,000,000	△ 45,000,000
事業活動支出合計	1,120,006,464	890,724,054	274,282,410	△ 45,000,000
事業活動収支差額	10,288,977	3,139,666	7,149,311	0
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入 退職給付引当資産取崩収入	4,268,928	4,268,928	0	
投資活動収入合計	4,268,928	4,268,928	0	0
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出 退職給付引当資産取得支出	8,375,354	7,408,594	966,760	
② 固定資産取得支出 什器備品購入支出	0	0	0	
投資活動支出合計	8,375,354	7,408,594	966,760	0
投資活動収支差額	△ 4,106,426	△ 3,139,666	△ 966,760	0
当期収支差額	6,182,551	0	6,182,551	0
前期繰越収支差額	119,854,211	0	119,854,211	0
次期繰越収支差額	126,036,762	0	126,036,762	0

1- (1) 平成23年度 財団法人下関海洋科学アカデミー 収支計算書 (公益事業会計)

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

①収入の部

事業活動収入の部

(単位：円)

科 目		予 算 額			決 算 額	差 異	収 入 の 説 明
大 科 目	中 科 目	当 初 預 算 額	補 正 預 算 額	計 (a)	(b)	(a) - (b)	
基本財産運用収入		300,000	0	300,000	201,095	98,905	
	基本財産利息収入	300,000	0	300,000	201,095	98,905	基本財産利息収入
寄付金収入		14,000,000	0	14,000,000	21,472,200	△ 7,472,200	
	寄付金収入	14,000,000	0	14,000,000	21,472,200	△ 7,472,200	#ボーラスクラブ入会金
事業収入		893,250,000	0	893,250,000	825,361,588	67,888,412	
	管理受託収入	893,250,000	0	893,250,000	825,361,588	67,888,412	下関市からの受託収入
他会計からの繰入金収入		45,000,000	0	45,000,000	45,000,000	0	
	他会計からの繰入金収入	45,000,000	0	45,000,000	45,000,000	0	収益事業会計からの繰入金
雑収入		2,400,000	0	2,400,000	1,828,837	571,163	
	受取利息収入	0	0	0	629	△ 629	
	雑収入	2,400,000	0	2,400,000	1,828,208	571,792	第56回水族館技術者研究会補助金等
事業活動収入合計	(A)	954,950,000	0	954,950,000	893,863,720	61,086,280	

投資活動収入の部

(単位：円)

科 目		予 算 額			決 算 額	差 異	収 入 の 説 明
大 科 目	中 科 目	当 初 預 算 額	補 正 預 算 額	計 (a)	(b)	(a) - (b)	
特定資産取崩収入		0	0	0	4,268,928	△ 4,268,928	
	退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	4,268,928	△ 4,268,928	
投資活動収入合計	(B)	0	0	0	4,268,928	△ 4,268,928	
当期収入合計	(C) = (A+B)	954,950,000	0	954,950,000	898,132,648	56,817,352	
前期繰越収支差額		0	0	0	0	0	
収入合計	(D)	954,950,000	0	954,950,000	898,132,648	56,817,352	

事業活動支出の部

(単位：円)

科 目		予 算 額			決 算 額	差 異	支 出 の 説 明	
大 科 目	中 科 目	当 初 預 算 額	補 正 預 算 額	流 用 増 減	計 (a)	(b)	(a) - (b)	
自主事業費支出		8,971,000	0	0	8,971,000	6,294,882	2,676,118	
職員手当	936,000	0	0	936,000	936,000	0		
会議費支出	111,000	0	0	111,000	32,447	78,553		
旅費交通費支出	1,448,000	0	0	1,448,000	725,990	722,010		
通信運搬費支出	1,144,000	0	0	1,144,000	1,047,922	96,078		
消耗什器備品費支出	1,226,000	0	0	1,226,000	801,881	424,119		
消耗品費支出	1,953,000	0	0	1,953,000	1,568,962	384,038		
修繕費支出	209,000	0	0	209,000	59,640	149,360		
印刷製本費支出	295,000	0	0	295,000	208,950	86,050		
燃料費支出	38,000	0	0	38,000	0	38,000		
賃借料支出	174,000	0	0	174,000	146,284	27,716		
保険料支出	0	0	0	0	0	0		
諸謝金支出	56,000	0	0	56,000	55,555	445		
手数料支出	52,000	0	0	52,000	9,000	43,000		
広報宣伝費支出	0	0	0	0	0	0		
負担金支出	359,000	0	0	359,000	213,151	145,849		
委託費支出	970,000	0	0	970,000	489,100	480,900		
雑支出	0	0	0	0	0	0		
受託事業費支出		636,352,000	0	0	636,352,000	626,150,762	10,201,238	
報酬	0	0	0	0	0	0		
職員手当	8,775,000	0	0	8,775,000	8,775,000	0		
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0		
臨時職員賃金	0	0	0	0	0	0		
会議費支出	310,000	0	4,014	314,014	314,014	0		
旅費交通費支出	4,499,000	0	0	4,499,000	3,309,492	1,189,508		
通信運搬費支出	829,000	0	124,905	953,905	953,905	0		
消耗什器備品費支出	2,754,000	0	0	2,754,000	1,297,133	1,456,867		
消耗品費支出	26,764,000	0	△ 3,755,042	23,008,958	21,018,263	1,990,695		
水族購入費支出	3,643,000	0	3,108,950	6,751,950	6,751,950	0		
展示資料購入費支出	281,000	0	0	281,000	56,259	224,741		
飼料購入費支出	27,729,000	0	0	27,729,000	26,230,249	1,498,751		
原材料費支出	1,078,000	0	0	1,078,000	475,365	602,635		
修繕費支出	29,790,000	0	△ 10,958,188	18,831,812	18,174,902	656,910		
印刷製本費支出	6,557,000	0	513,700	7,070,700	7,066,605	4,095		
燃料費支出	1,671,000	0	0	1,671,000	1,378,115	292,885		
光熱水料費支出	204,601,000	0	3,751,028	208,352,028	208,352,028	0		
賃借料支出	9,784,000	0	0	9,784,000	9,434,705	349,295		
諸謝金支出	60,000	0	0	60,000	0	60,000		
手数料支出	21,250,000	0	△ 1,895,726	19,354,274	18,524,012	830,262		
広報宣伝費支出	43,455,000	0	0	43,455,000	42,582,406	872,594		
負担金支出	229,000	0	0	229,000	57,000	172,000		
委託費支出	242,293,000	0	9,106,359	251,399,359	251,399,359	0		

設備管理業務委託料 36,525,687
 コージェネレーション設備保守点検料 31,595,256
 館内警備業務委託料 26,367,975
 施設清掃業務委託料 14,785,506
 企画展・館内イベント委託料 12,800,000
 館内設備修繕 18,174,902
 テレビ・ラジオ宣伝費 41,989,784
 観客誘致斡旋手数料 16,740,973

(単位：円)

科 目		予 算 額			決 算 額	差 異	支 出 の 説 明	
大 科 目	中 科 目	当初予算額	補正予算額	流用増減	計 (a)	(b)	(a) - (b)	
管理費支出	報酬	302,657,000	0	△ 438,594	302,218,406	258,278,410	43,939,996	消費税 10,176,948
	給料	19,518,000	0	0	19,518,000	7,798,200	11,719,800	
	職員手当	99,882,000	0	0	99,882,000	91,877,226	8,004,774	
	退職給付支出	72,234,000	0	△ 4,707,522	67,526,478	63,777,989	3,748,489	
	福利厚生費支出	31,454,000	0	0	31,454,000	28,174,857	3,279,143	
	臨時職員賃金	41,307,000	0	0	41,307,000	35,505,957	5,801,043	
	会議費支出	3,391,000	0	△ 558,935	2,832,065	283,245	2,548,820	
	旅費交通費支出	3,774,000	0	0	3,774,000	2,373,619	1,400,381	
	交際費支出	100,000	0	0	100,000	0	100,000	
	通信運搬費支出	1,695,000	0	0	1,695,000	1,319,034	375,966	
	消耗什器備品費支出	0	0	0	0	0	0	
	消耗品費支出	6,168,000	0	△ 111,419	6,056,581	2,693,595	3,362,986	
	修繕費支出	160,000	0	28,445	188,445	188,445	0	
	印刷製本費支出	578,000	0	0	578,000	493,605	84,395	
	燃料費支出	238,000	0	0	238,000	75,258	162,742	
	賃借料支出	1,309,000	0	38,563	1,347,563	1,347,563	0	
	保険料支出	1,603,000	0	74,301	1,677,301	1,677,301	0	
	諸謝金支出	45,000	0	0	45,000	0	45,000	
	手数料支出	222,000	0	0	222,000	128,975	93,025	
	租税公課支出	13,340,000	0	0	13,340,000	10,587,548	2,752,452	
	負担金支出	930,000	0	0	930,000	631,300	298,700	
	委託費支出	4,659,000	0	529,045	5,188,045	5,075,765	112,280	
	雑支出	50,000	0	0	50,000	0	50,000	
事業活動支出合計 (E)		947,980,000	0	△ 438,594	947,541,406	890,724,054	56,817,352	

投資活動支出の部

(単位：円)

科 目		予 算 額			決 算 額	差 異	支 出 の 説 明	
大 科 目	中 科 目	当初予算額	補正予算額	流用増減	計 (a)	(b)	(a) - (b)	
固定資産取得支出	電話加入権購入支出	0	0	0	0	0	0	
特定資産取得支出	退職給付引当資産取得支出	6,970,000	0	438,594	7,408,594	7,408,594	0	
投資活動支出合計 (F)		6,970,000	0	438,594	7,408,594	7,408,594	0	
当期支出合計 (G) = (E+F)		954,950,000	0	0	954,950,000	898,132,648	56,817,352	
当期收支差額 (H) = (C-G)		0	0	0	0	0	0	
次期繰越收支差額 (D) - (G)		0	0	0	0	0	0	

1-(2) 平成23年度 財団法人下関海洋科学アカデミー 収支計算書 (収益事業会計)

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

①収入の部

事業活動収入の部

(単位:円)

科 目		予 算 額			決 算 額	差 異	収 入 の 説 明
大 科 目	中 科 目	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	計 (a)	(b)	(a) - (b)	
事業収入		304,596,000	0	304,596,000	281,394,923	23,201,077	
	館内販売事業収入	285,697,000	0	285,697,000	255,528,319	30,168,681	ミュージアムショップ、ベンキオショップ 売上収入
	レストラン事業収入	3,000,000	0	3,000,000	3,000,000	0	
	駐車場事業収入	0	0	0	0	0	
	その他事業収入	15,899,000	0	15,899,000	22,866,604	△ 6,967,604	自動販売機等、記念写真、観光双眼望遠鏡、公衆電話等売上収入
雑収入		0	0	0	36,798	△ 36,798	
	受取利息収入	0	0	0	0	0	
	雑収入	0	0	0	36,798	△ 36,798	
事業活動収入合計		(A)	304,596,000	0	304,596,000	281,431,721	23,164,279

投資活動収入の部

(単位:円)

科 目		予 算 額			決 算 額	差 異	収 入 の 説 明
大 科 目	中 科 目	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	計 (a)	(b)	(a) - (b)	
特定資産取崩収入		0	0	0	0	0	
	退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0	0	
投資活動収入合計		(B)	0	0	0	0	
当期収入合計 (C) = (A+B)		304,596,000	0	304,596,000	281,431,721	23,164,279	
前期繰越収支差額		78,785,000	0	78,785,000	119,854,211	△ 41,069,211	
収入合計 (D)		383,381,000	0	383,381,000	401,285,932	△ 17,904,932	

②支出の部

事業活動支出の部

科 目		予 算 額				決 算 額	差 異	支 出 の 説 明	(単位：円)
大 科 目	中 科 目	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減	計 (a)	(b)	(a) - (b)		
収益事業費支出	館内販売仕入費	258,188,000	0	0	258,188,000	229,282,410	28,905,590	海響館施設使用料 法人税等 消費税	
	報酬	179,775,000	0	0	179,775,000	166,301,834	13,473,166		11,268,096
	給料	9,057,000	0	0	9,057,000	7,500,000	1,557,000		447,400
	職員手当	2,888,000	0	0	2,888,000	2,859,063	28,937		4,566,892
	退職給付支出	8,376,000	0	0	8,376,000	7,862,834	513,166		
	福利厚生費支出	4,303,000	0	0	4,303,000	4,132,532	170,468		
	臨時職員賃金	21,621,000	0	0	21,621,000	15,583,788	6,037,212		
	会議費支出	240,000	0	0	240,000	115,852	124,148		
	旅費交通費支出	167,000	0	0	167,000	580	166,420		
	通信運搬費支出	195,000	0	0	195,000	52,155	142,845		
	消耗什器備品費支出	319,000	0	0	319,000	0	319,000		
	消耗品費支出	8,076,000	0	0	8,076,000	4,164,149	3,911,851		
	修繕費支出	290,000	0	0	290,000	0	290,000		
	印刷製本費支出	168,000	0	0	168,000	122,850	45,150		
	光熱水料費支出	285,000	0	133,477	418,477	418,477	0		
	賃借料支出	11,691,000	0	0	11,691,000	11,331,296	359,704		
	手数料支出	211,000	0	0	211,000	82,215	128,785		
	広報宣伝費支出	750,000	0	0	750,000	10,500	739,500		
	租税公課支出	4,978,000	0	234,192	5,212,192	5,212,192	0		
	負担金支出	660,000	0	0	660,000	592,300	67,700		
	委託費支出	4,078,000	0	△ 367,669	3,710,331	2,890,274	820,057		
	雑支出	60,000	0	0	60,000	49,519	10,481		
他会計への繰入金支出		45,000,000	0	0	45,000,000	45,000,000	0	公益事業会計への繰出金	
	他会計への繰入金支出	45,000,000	0	0	45,000,000	45,000,000	0		
事業活動支出合計	(E)	303,188,000	0	0	303,188,000	274,282,410	28,905,590		

投資活動支出の部

科 目		予 算 額				決 算 額	差 異	支 出 の 説 明	(単位：円)
大 科 目	中 科 目	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減	計 (a)	(b)	(a) - (b)		
固定資産取得支出		0	0	0	0	0	0		
	什器備品購入支出	0	0	0	0	0	0		
特定資産取得支出		967,000	0	0	967,000	966,760	240		
	退職給付引当資産取得支出	967,000	0	0	967,000	966,760	240		
投資活動支出合計	(F)	967,000	0	0	967,000	966,760	240		
当期支出合計 (G) = (E+F)		304,155,000	0	0	304,155,000	275,249,170	28,905,830		
当期收支差額 (H) = (C-G)		441,000	0	0	441,000	6,182,551	△ 5,741,551		
次期繰越収支差額 (D) - (G)		79,226,000	0	0	79,226,000	126,036,762	△ 46,810,762		

2 平成23年度 財団法人下関海洋科学アカデミー 正味財産増減計算書（総括表）

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位：円)

科 目	合計	公益事業会計	収益事業会計	内部取引消去
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益 基本財産受取利息	201,095	201,095	0	
② 事業収益 事業収益	1,106,756,511	825,361,588	281,394,923	
③ 受取寄付金 受取寄付金	21,472,200	21,472,200	0	
④ 雜収益 受取利息 雑収益	629 1,865,006	629 1,828,208	0 36,798	
雑収益計	1,865,635	1,828,837	36,798	0
⑤ 他会計からの繰入額 他会計からの繰入額	0	45,000,000	0	△ 45,000,000
経常収益計	1,130,295,441	893,863,720	281,431,721	△ 45,000,000
(2) 経常費用				
① 事業費 事業費	866,205,683	632,445,644	233,760,039	
② 管理費 管理費	258,278,410	258,278,410	0	
③ 他会計への繰入額 他会計への繰入額	0	0	45,000,000	△ 45,000,000
経常費用計	1,124,484,093	890,724,054	278,760,039	△ 45,000,000
当期経常増減額	5,811,348	3,139,666	2,671,682	0
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 固定資産受贈益 投資有価証券受贈益	0	0	0	
② その他経常外収益 退職給付引当金取崩額	4,268,928	4,268,928	0	
経常外収益計	4,268,928	4,268,928	0	0
(2) 経常外費用				
① 固定資産売却損 什器備品廃棄損	0	0	0	
② その他経常外費用 退職給付引当金繰入額	8,375,354	7,408,594	966,760	
経常外費用計	8,375,354	7,408,594	966,760	0
当期経常外増減額	△ 4,106,426	△ 3,139,666	△ 966,760	0
当期一般正味財産増減額	1,704,922	0	1,704,922	0
一般正味財産期首残高	287,364,410	150,512,000	136,852,410	0
一般正味財産期末残高	289,069,332	150,512,000	138,557,332	0
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	289,069,332	150,512,000	138,557,332	0

2- (1) 平成23年度 財団法人下関海洋科学アカデミー 正味財産増減計算書 (公益事業会計)

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益 基本財産受取利息	201,095	300,000	△ 98,905
② 事業収益 管理受託収入	825,361,588	778,129,486	47,232,102
事業収益合計	825,361,588	778,129,486	47,232,102
③ 受取寄付金 受取寄付金	21,472,200	23,031,900	△ 1,559,700
④ 雜収益 受取利息	629	1,969	△ 1,340
雑収益	1,828,208	1,488,596	339,612
雑収益計	1,828,837	1,490,565	338,272
⑤ 他会計からの繰入額 他会計からの繰入額	45,000,000	30,000,000	15,000,000
経常収益計	893,863,720	832,951,951	60,911,769
(2) 経常費用			
① 自主事業費			
職員手当	936,000	936,000	0
会議費	32,447	68,515	△ 36,068
旅費交通費	725,990	1,193,570	△ 467,580
通信運搬費	1,047,922	745,809	302,113
消耗什器備品費	801,881	362,208	439,673
消耗品費	1,568,962	2,114,810	△ 545,848
修繕費	59,640	186,165	△ 126,525
印刷製本費	208,950	245,175	△ 36,225
燃料費	0	3,795	△ 3,795
賃借料	146,284	128,747	17,537
保険料	0	0	0
諸謝金	55,555	55,555	0
手数料	9,000	9,000	0
負担金	213,151	229,390	△ 16,239
委託費	489,100	2,241,208	△ 1,752,108
雑費	0	0	0
自主事業費計	6,294,882	8,519,947	△ 2,225,065
② 受託事業費			
報酬	0	0	0
職員手当	8,775,000	8,775,000	0
福利厚生費	0	0	0
臨時職員賃金	0	0	0
会議費	314,014	277,362	36,652
旅費交通費	3,309,492	3,626,128	△ 316,636
通信運搬費	953,905	633,225	320,680
消耗什器備品費	1,297,133	6,012,988	△ 4,715,855
消耗品費	21,018,263	24,092,134	△ 3,073,871
水族購入費	6,751,950	3,496,701	3,255,249
展示資料購入費	56,259	308,248	△ 251,989

科 目	当年度	前年度	増 減
飼料購入費	26,230,249	25,996,108	234,141
原材料費	475,365	924,581	△ 449,216
修繕費	18,174,902	21,104,546	△ 2,929,644
印刷製本費	7,066,605	5,559,070	1,507,535
燃料費	1,378,115	1,086,426	291,689
光熱水料費	208,352,028	186,974,538	21,377,490
賃借料	9,434,705	9,239,079	195,626
諸謝金	0	149,998	△ 149,998
手数料	18,524,012	22,496,749	△ 3,972,737
広報宣伝費	42,582,406	53,920,123	△ 11,337,717
負担金	57,000	102,548	△ 45,548
委託費	251,399,359	192,959,306	58,440,053
受託事業費計	626,150,762	567,734,858	58,415,904
事業費計	632,445,644	576,254,805	56,190,839
③ 管理費			
報酬	7,798,200	16,299,000	△ 8,500,800
給料	91,877,226	79,085,358	12,791,868
職員手当	63,777,989	55,594,214	8,183,775
退職給付費用	4,268,928	2,939,250	1,329,678
福利厚生費	28,174,857	27,012,789	1,162,068
臨時職員賃金	35,505,957	46,807,041	△ 11,301,084
会議費	283,245	280,986	2,259
旅費交通費	2,373,619	1,638,430	735,189
交際費	0	0	0
通信運搬費	1,319,034	1,437,943	△ 118,909
消耗什器備品費	0	30,219	△ 30,219
消耗品費	2,693,595	3,313,403	△ 619,808
修繕費	188,445	297,262	△ 108,817
印刷製本費	493,605	457,380	36,225
燃料費	75,258	64,326	10,932
賃借料	1,347,563	1,178,447	169,116
保険料	1,677,301	1,461,740	215,561
諸謝金	0	0	0
手数料	128,975	162,725	△ 33,750
租税公課	10,587,548	11,625,166	△ 1,037,618
負担金	631,300	805,100	△ 173,800
委託費	5,075,765	2,519,627	2,556,138
雑費	0	0	0
管理費計	258,278,410	253,010,406	5,268,004
経常費用計	890,724,054	829,265,211	61,458,843
当期経常増減額	3,139,666	3,686,740	△ 547,074
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産受贈益			
投資有価証券受贈益	0	0	0
② その他経常外収益			
退職給付引当金取崩額	4,268,928	2,939,250	1,329,678
敷金戻り収入	0	0	0
その他経常外収益計	4,268,928	2,939,250	1,329,678
経常外収益計	4,268,928	2,939,250	1,329,678

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
(2) 経常外費用			
① その他経常外費用			
敷金減少額	0	0	0
退職給付引当金繰入額	7,408,594	6,625,990	782,604
その他経常外費用計	7,408,594	6,625,990	782,604
経常外費用計	7,408,594	6,625,990	782,604
当期経常外増減額	△ 3,139,666	△ 3,686,740	547,074
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	150,512,000	150,512,000	0
一般正味財産期末残高	150,512,000	150,512,000	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	150,512,000	150,512,000	0

2- (2) 平成23年度 財団法人下関海洋科学アカデミー 正味財産増減計算書（収益事業会計）

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 事業収益			
館内販売事業収益	255,528,319	320,645,490	△ 65,117,171
レストラン事業収益	3,000,000	82,348,165	△ 79,348,165
駐車場事業収益	0	0	0
その他事業収益	22,866,604	55,154,610	△ 32,288,006
事業収益計	281,394,923	458,148,265	△ 176,753,342
② 雜収益			
受取利息	0	0	0
雑収益	36,798	22,810,969	△ 22,774,171
雑収益計	36,798	22,810,969	△ 22,774,171
経常収益計	281,431,721	480,959,234	△ 199,527,513
(2) 経常費用			
① 事業費			
期首たな卸高	2,230,493	1,452,665	777,828
館内販売仕入費	166,301,834	223,040,686	△ 56,738,852
小 計	168,532,327	224,493,351	△ 55,961,024
期末たな卸高	1,267,875	2,230,493	△ 962,618
当期事業原価	167,264,452	222,262,858	△ 54,998,406
報酬	7,500,000	7,500,000	0
給料	2,859,063	2,805,327	53,736
職員手当	7,862,834	6,898,855	963,979
退職給付費用	0	390,000	△ 390,000
福利厚生費	4,132,532	3,725,519	407,013
臨時職員賃金	15,583,788	17,102,903	△ 1,519,115
会議費	115,852	0	115,852
旅費交通費	580	146,320	△ 145,740
通信運搬費	52,155	40,427	11,728
什器備品減価償却費	3,515,011	3,515,011	0
消耗什器備品費	0	1,632,697	△ 1,632,697
消耗品費	4,164,149	5,876,222	△ 1,712,073
修繕費	0	0	0
印刷製本費	122,850	44,100	78,750
光熱水料費	418,477	3,586,061	△ 3,167,584
賃借料	11,331,296	21,151,417	△ 9,820,121
手数料	82,215	7,851,087	△ 7,768,872
広報宣伝費	10,500	0	10,500
租税公課	5,212,192	17,562,132	△ 12,349,940
負担金	592,300	312,000	280,300
委託費	2,890,274	106,740,935	△ 103,850,661
雑費	49,519	57,246	△ 7,727
経費小計	66,495,587	206,938,259	△ 140,442,672
事業費計	233,760,039	429,201,117	△ 195,441,078

科 目	当年度	前年度	増 減
② 他会計への繰入額			
他会計への繰入額	45,000,000	30,000,000	15,000,000
経常費用計	278,760,039	459,201,117	△ 180,441,078
当期経常増減額	2,671,682	21,758,117	△ 19,086,435
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① その他の経常外収益			
退職給付引当金取崩額	0	390,000	△ 390,000
経常外収益計	0	390,000	△ 390,000
(2) 経常外費用			
① 固定資産売却損			
什器備品廃棄損	0	0	0
② その他の経常外費用			
退職給付引当金繰入額	966,760	4,079,740	△ 3,112,980
経常外費用計	966,760	4,079,740	△ 3,112,980
当期経常外増減額	△ 966,760	△ 3,689,740	2,722,980
当期一般正味財産増減額	1,704,922	18,068,377	△ 16,363,455
一般正味財産期首残高	136,852,410	118,784,033	18,068,377
一般正味財産期末残高	138,557,332	136,852,410	1,704,922
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	138,557,332	136,852,410	1,704,922

3 平成23年度 財団法人下関海洋科学アカデミー 貸借対照表（総括表）

平成24年3月31日現在

(単位：円)

科 目	合計	公益事業会計	収益事業会計
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	26,011,284	7,052,932	18,958,352
普通預金	367,314,000	289,504,278	77,809,722
定期預金	50,000,000	0	50,000,000
郵便振替専用口座	8,500	8,500	0
売掛金	0	0	0
未収金	14,494,954	13,802,898	692,056
たな卸資産	1,267,875	0	1,267,875
前払金	7,931	7,931	0
前払費用	0	0	0
仮払金	0	0	0
流動資産合計	459,104,544	310,376,539	148,728,005
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	49,000,000	49,000,000	0
基本財産引当預金	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	149,000,000	149,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	39,372,546	31,228,866	8,143,680
特定資産合計	39,372,546	31,228,866	8,143,680
(3) その他固定資産			
什器備品	21,654,402	0	21,654,402
減価償却累計額	△ 10,401,707	0	△ 10,401,707
電話加入権	1,512,000	1,512,000	0
その他固定資産合計	12,764,695	1,512,000	11,252,695
固定資産合計	201,137,241	181,740,866	19,396,375
資産合計	660,241,785	492,117,405	168,124,380
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	17,453,709	0	17,453,709
未払金	267,559,176	264,647,709	2,911,467
未払法人税等	447,400	0	447,400
未払消費税等	2,681,740	2,070,948	610,792
預り金	4,396,348	4,396,348	0
仮受金	39,261,534	39,261,534	0
流動負債合計	331,799,907	310,376,539	21,423,368
2. 固定負債			
退職給付引当金	39,372,546	31,228,866	8,143,680
固定負債合計	39,372,546	31,228,866	8,143,680
負債合計	371,172,453	341,605,405	29,567,048
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	289,069,332	150,512,000	138,557,332
正味財産合計	289,069,332	150,512,000	138,557,332
負債及び正味財産合計	660,241,785	492,117,405	168,124,380

3- (1) 平成23年度 財団法人下関海洋科学アカデミー 貸借対照表 (公益事業会計)

平成24年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	7,052,932	2,412,442	4,640,490
普通預金	289,504,278	234,885,512	54,618,766
郵便振替専用口座	8,500	9,300	△ 800
未収金	13,802,898	13,728,220	74,678
前払金	7,931	322,199	△ 314,268
前払費用	0	157,921	△ 157,921
仮払金	0	0	0
流動資産合計	310,376,539	251,515,594	58,860,945
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	49,000,000	49,000,000	0
基本財産引当預金	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	149,000,000	149,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	31,228,866	28,089,200	3,139,666
特定資産合計	31,228,866	28,089,200	3,139,666
(3) その他固定資産			
電話加入権	1,512,000	1,512,000	0
その他固定資産合計	1,512,000	1,512,000	0
固定資産合計	181,740,866	178,601,200	3,139,666
資産合計	492,117,405	430,116,794	62,000,611
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	264,647,709	222,625,103	42,022,606
未払消費税等	2,070,948	2,036,966	33,982
預り金	4,396,348	2,602,040	1,794,308
仮受金	39,261,534	24,251,485	15,010,049
流動負債合計	310,376,539	251,515,594	58,860,945
2. 固定負債			
退職給付引当金	31,228,866	28,089,200	3,139,666
固定負債合計	31,228,866	28,089,200	3,139,666
負債合計	341,605,405	279,604,794	62,000,611
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	150,512,000	150,512,000	0
正味財産合計	150,512,000	150,512,000	0
負債及び正味財産合計	492,117,405	430,116,794	62,000,611

3- (2) 平成23年度 財団法人下関海洋科学アカデミー 貸借対照表（収益事業会計）

平成24年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	18, 958, 352	15, 299, 337	3, 659, 015
普通預金	77, 809, 722	154, 071, 978	△ 76, 262, 256
定期預金	50, 000, 000	0	50, 000, 000
売掛金	0	1, 098, 400	△ 1, 098, 400
未収金	692, 056	2, 058, 303	△ 1, 366, 247
たな卸資産	1, 267, 875	2, 230, 493	△ 962, 618
前払費用	0	709	△ 709
仮払金	0	0	0
流動資産合計	148, 728, 005	174, 759, 220	△ 26, 031, 215
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	0	0	0
基本財産引当預金	0	0	0
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	8, 143, 680	7, 176, 920	966, 760
特定資産合計	8, 143, 680	7, 176, 920	966, 760
(3) その他固定資産			
什器備品	21, 654, 402	21, 654, 402	0
減価償却累計額	△ 10, 401, 707	△ 6, 886, 696	△ 3, 515, 011
その他固定資産合計	11, 252, 695	14, 767, 706	△ 3, 515, 011
固定資産合計	19, 396, 375	21, 944, 626	△ 2, 548, 251
資産合計	168, 124, 380	196, 703, 846	△ 28, 579, 466
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	17, 453, 709	22, 579, 447	△ 5, 125, 738
未払金	2, 911, 467	15, 187, 309	△ 12, 275, 842
未払法人税等	447, 400	12, 149, 700	△ 11, 702, 300
未払消費税等	610, 792	2, 558, 732	△ 1, 947, 940
仮受金	0	199, 328	△ 199, 328
流動負債合計	21, 423, 368	52, 674, 516	△ 31, 251, 148
2. 固定負債			
退職給付引当金	8, 143, 680	7, 176, 920	966, 760
固定負債合計	8, 143, 680	7, 176, 920	966, 760
負債合計	29, 567, 048	59, 851, 436	△ 30, 284, 388
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	138, 557, 332	136, 852, 410	1, 704, 922
正味財産合計	138, 557, 332	136, 852, 410	1, 704, 922
負債及び正味財産合計	168, 124, 380	196, 703, 846	△ 28, 579, 466

4 平成23年度 財団法人下関海洋科学アカデミー 貢産目録（総括表）

平成24年3月31日現在

(単位：円)

科 目	合計	公益事業会計	収益事業会計
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	26,011,284	7,052,932	18,958,352
普通預金	367,314,000	289,504,278	77,809,722
定期預金	50,000,000	0	50,000,000
郵便振替専用口座	8,500	8,500	0
たな卸資産	1,267,875	0	1,267,875
売掛金	0	0	0
未収金	14,494,954	13,802,898	692,056
前払金	7,931	7,931	0
前払費用	0	0	0
流動資産合計	459,104,544	310,376,539	148,728,005
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	49,000,000	49,000,000	0
基本財産引当預金	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	149,000,000	149,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	39,372,546	31,228,866	8,143,680
特定資産合計	39,372,546	31,228,866	8,143,680
(3) その他の固定資産			
什器備品	21,654,402	0	21,654,402
減価償却類累計額	△ 10,401,707	0	△ 10,401,707
電話加入権	1,512,000	1,512,000	0
その他の固定資産合計	12,764,695	1,512,000	11,252,695
固定資産合計	201,137,241	181,740,866	19,396,375
資産合計	660,241,785	492,117,405	168,124,380
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	17,453,709	0	17,453,709
未払金	267,559,176	264,647,709	2,911,467
未払法人税等	447,400	0	447,400
未払消費税等	2,681,740	2,070,948	610,792
預り金	4,396,348	4,396,348	0
仮受金	39,261,534	39,261,534	0
流動負債合計	331,799,907	310,376,539	21,423,368
2. 固定負債			
退職給付引当金	39,372,546	31,228,866	8,143,680
固定負債合計	39,372,546	31,228,866	8,143,680
負債合計	371,172,453	341,605,405	29,567,048
正味財産	289,069,332	150,512,000	138,557,332

4- (1) 平成23年度 財団法人下関海洋科学アカデミー 貢産目録（公益事業会計）

平成24年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額
I 資産の部	
1. 流動資産	
現金	7,052,932
普通預金	289,504,278
山口銀行本店	0
西中国信用金庫本店	0
みずほ銀行下関出張所	0
三井住友銀行下関支店	0
郵便振替専用口座	8,500
未収金	13,802,898
前払金	7,931
前払費用	0
流動資産合計	310,376,539
2. 固定資産	
(1) 基本財産	
投資有価証券	49,000,000
基本財産引当預金	
定期預金	100,000,000
山口銀行本店	
基本財産合計	149,000,000
(2) 特定資産	
退職給付引当資産	
普通預金	31,228,866
山口銀行本店	
特定資産合計	31,228,866
(3) その他の固定資産	
電話加入権	1,512,000
その他の固定資産合計	1,512,000
固定資産合計	181,740,866
資産合計	492,117,405
II 負債の部	
1. 流動負債	
未払金	264,647,709
未払消費税等	2,070,948
預り金	4,396,348
仮受金	39,261,534
流動負債合計	310,376,539
2. 固定負債	
退職給付引当金	31,228,866
固定負債合計	31,228,866
負債合計	341,605,405
正味財産	150,512,000

平成24年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額
I 資産の部	
1. 流動資産	
現金	18, 958, 352
普通預金 山口銀行本店	77, 809, 722
定期預金 西中国信用金庫本店	50, 000, 000
たな卸資産	1, 267, 875
売掛金	692, 056
未収金	
前払費用	
流動資産合計	148, 728, 005
2. 固定資産	
(1) 特定資産	
退職給付引当資産	
普通預金 山口銀行本店	8, 143, 680
特定資産合計	8, 143, 680
(2) その他の固定資産	
什器備品	21, 654, 402
減価償却累計額	△ 10, 401, 707
その他の固定資産合計	11, 252, 695
固定資産合計	19, 396, 375
資産合計	168, 124, 380
II 負債の部	
1. 流動負債	
買掛金	17, 453, 709
未払金	2, 911, 467
未払法人税等	447, 400
未払消費税等	610, 792
仮受金	0
流動負債合計	21, 423, 368
2. 固定負債	
退職給付引当金	8, 143, 680
固定負債合計	8, 143, 680
負債合計	29, 567, 048
正味財産	138, 557, 332

5 平成23年度 財団法人下関海洋科学アカデミー キャッシュ・フロー計算書（間接法）

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	1,704,922	18,068,377	△ 16,363,455
2. キャッシュ・フローへの調整額			
① 減価償却費	3,515,011	3,515,011	0
② 退職給付引当金の増減額	4,106,426	7,376,480	△ 3,270,054
③ 未収金等の増減額	2,389,969	9,423,984	△ 7,034,015
④ たな卸資産の増減額	962,618	△ 777,828	1,740,446
⑤ 仕入債務の増減額	△ 4,811,470	△ 12,661,625	7,850,155
⑥ 未払消費税等の増減額	△ 1,913,958	576,304	△ 2,490,262
⑦ その他の流動資産・負債の増減額	46,510,423	△ 7,748,840	54,259,263
小 計	52,463,941	17,771,863	34,692,078
3. 法人税等の支払額	△ 11,702,300	9,010,800	△ 20,713,100
事業活動によるキャッシュ・フロー	40,761,641	26,782,663	13,978,978
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入	0	0	
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
① 固定資産の増加額	△ 4,106,426	△ 7,376,480	3,270,054
② その他の固定資産等の増加額	0	0	0
投資活動支出計	△ 4,106,426	△ 7,376,480	3,270,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,106,426	△ 7,376,480	3,270,054
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
IV 現金及び現金同等物に係わる換算差額	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	36,655,215	19,406,183	17,249,032
VI 現金及び現金同等物の期首残高	406,678,569	387,272,386	19,406,183
VII 資金範囲の変更に伴う調整額	0	0	0
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	443,333,784	406,678,569	36,655,215

財務諸表に対する注記（公益事業会計）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

役員退職給付引当金・・・役員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(3) ファイナンス・リース取引の処理方法

リース取引の会計処理は、リース物件の所有権移転外取引であり、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券（基）	49,000,000	0	0	49,000,000
基本財産引当預金	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	149,000,000	0	0	149,000,000
特定資産				
退職給付引当資産（特）	28,089,200	7,408,594	4,268,928	31,228,866
小 計	28,089,200	7,408,594	4,268,928	31,228,866
合 計	177,089,200	7,408,594	4,268,928	180,228,866

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券（基）	49,000,000	0	0	0
基本財産引当預金	100,000,000	0	0	0
小 計	149,000,000	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産（特）	31,228,866	0	0	0
小 計	31,228,866	0	0	0
合 計	180,228,866	0	0	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
電話加入権	1,512,000	0	1,512,000
合 計	1,512,000	0	1,512,000

5. その他

(1) ファイナンス・リース取引関係

未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

区分	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	218,400	376,320	594,720

収支計算書に対する注記（公益事業会計）

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金、普通預金、郵便振替専用口座、未収金、前払金、前払費用、未払金、未払消費税等、預り金、仮受金を含めている。

なお、当期首額及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期首額	当期末残高
現金	2,412,442	7,052,932
普通預金	234,885,512	289,504,278
郵便振替専用口座	9,300	8,500
未収金	13,728,220	13,802,898
前払金	322,199	7,931
前払費用	157,921	0
合 計	251,515,594	310,376,539
未払金	222,625,103	264,647,709
未払消費税等	2,036,966	2,070,948
預り金	2,602,040	4,396,348
仮受金	24,251,485	39,261,534
合 計	251,515,594	310,376,539
次期繰越収支差額	0	0

財務諸表に対する注記（収益事業会計）

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

什器備品・・・定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

役員退職給付引当金・・・役員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) ファイナンス・リース取引の処理方法

リース取引の会計処理は、リース物件の所有権移転外取引であり、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産（特）	7,176,920	966,760	0	8,143,680
小 計	7,176,920	966,760	0	8,143,680
合 計	7,176,920	966,760	0	8,143,680

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に對応する額)
特定資産				
退職給付引当資産（特）	8,143,680	0	0	0
小 計	8,143,680	0	0	0
合 計	8,143,680	0	0	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	10,878,252	△ 5,552,440	5,325,812
什器備品	10,776,150	△ 4,849,267	5,926,883
合 計	21,654,402	△ 10,401,707	11,252,695

収支計算書に対する注記（収益事業会計）

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金、普通預金、定期預金、売掛金、未収金、前払費用、買掛金、未払金、未払消費税等、未払法人税等を含めている。

なお、当期首額及び当期末残高は、下記2に記載するところである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期首額	当期末残高
現金	15,299,337	18,958,352
普通預金	154,071,978	77,809,722
定期預金	0	50,000,000
売掛金	1,098,400	0
未収金	2,058,303	692,056
前払費用	709	0
合 計	172,528,727	147,460,130
買掛金	22,579,447	17,453,709
未払金	15,187,309	2,911,467
未払消費税等	2,558,732	610,792
仮受金	199,328	0
未払法人税等	12,149,700	447,400
合 計	52,674,516	21,423,368
次期繰越収支差額	119,854,211	126,036,762

平成23年度 財団法人下関海洋科学アカデミー 決算資料 (公益事業会計)

1 未収金の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

摘要	要	金額
1 観覧料 (旅行クーポン)		13,025,368
2 観覧料 (職員共済)		31,050
3 観覧料 (共通チケット)		289,480
4 観覧料 (提携チケット)		455,000
5 サポーターズクラブ入会金		2,000
合	計	13,802,898

2 前払金の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

摘要	要	金額
1 労働保険料		7,931
合	計	7,931

3 預り金の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

摘要	要	金額
1 健康保険料 (3月分)		1,090,935
2 厚生年金保険料 (3月分)		1,696,143
3 源泉所得税 (3月分)		880,960
4 市県民税 (3月分)		516,300
5 観覧料共通チケット預り金		212,010
合	計	4,396,348

4 仮受金の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

摘要	要	金額
1 観覧料現金収納金 (3/30・3/31分)		6,628,240
2 観覧料調定金 (納付残額)		32,496,605
3 レストラン設備保守管理実費弁償		136,689
合	計	39,261,534

5 未払金の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

摘要	要	金額
1 財団職員諸手当（3月分）		902,491
2 社会保険料・労働保険料法人負担分等（3月分）		2,910,336
3 臨時職員賃金（3月分）		3,266,281
4 職員退職金		491,040
5 会議諸費用		26,770
6 パンフレット等配送料・展示生物輸送料等		710,816
7 展示関連備品等購入		249,595
8 事務用什器備品等購入		692,165
9 展示関連原材料費		159,843
10 事務用・施設管理消耗品		557,298
11 広報宣伝用消耗品		3,972,771
12 水族蓄養・展示用消耗品		2,013,632
13 ボランティア関連消耗品		90,502
14 サポーターズクラブ関連消耗品		21,320
15 展示関連資料		19,561
16 展示水族一式		448,039
17 展示生物用餌料		5,181,196
18 館内設備・展示物・事務機器修理等		11,751,547
19 封筒等印刷		46,200
20 入館券・パンフレット等印刷		5,050,080
21 軽油・ガソリン		64,047
22 有料道路利用料		74,390
23 コピー機使用料等		91,378
24 インターネットセキュリティ管理		140,000
25 フロアマット・観葉植物・トイレ消臭器		107,696
26 観客誘致斡旋手数料		3,133,778
27 クリーニング代		28,014
28 飼育生物検査料		179,355
29 調律・簡易水道水質検査料		16,150
30 メディア等宣伝費		38,339,789
31 施設管理保守・警備・清掃業務、廃棄物処理等委託		15,396,784
32 施設設備保守、展示設備保守、展示演出関連業務		53,454,735
33 定期健康診断		385,986
34 広報宣伝関連業務		43,472,594
35 水族館技術者研究会委託業務		2,963,468
36 職員研修会・講習会		299,250
37 求人広告掲出料		50,400
38 管理受託収入返還額		67,888,412
合	計	264,647,709

6 未払消費税等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

摘要	要	金額
1 未払消費税確定分		2,070,948
合	計	2,070,948

平成23年度 財団法人下関海洋科学アカデミー 決算資料 (収益事業会計)

1 未収金の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

摘要	要	金額
1 レストラン営業管理費 (3月分)		250,000
2 自動販売機等販売手数料 (3月分)		237,297
3 記念写真撮影営業管理費 (3月分)		204,759
合	計	692,056

2 買掛金の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

摘要	要	金額
1 売店商品仕入		16,354,717
2 自動販売機等商品仕入		1,098,992
合	計	17,453,709

3 未払金の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

摘要	要	金額
1 財団職員諸手当 (3月分)		30,380
2 社会保険料・労働保険料法人負担分等 (3月分)		428,029
3 臨時職員賃金 (3月分)		1,153,660
4 電話通話料等		65
5 メール便郵送料		3,465
6 売店消耗品等購入		3,024
7 海響館施設使用料		764,900
8 売店清掃業務委託		57,114
9 POSレジシステム保守業務		220,430
10 求人広告掲出料		50,400
11 決算業務指導料		200,000
合	計	2,911,467

4 未払法人税等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

摘要	要	金額
1 法人税		256,500
2 法人県民税		33,800
3 法人市民税		87,600
4 事業税		38,400
5 地方法人特別税		31,100
合	計	447,400

5 未払消費税等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

摘要	要	金額
1 未払消費税確定分		610,792
合	計	610,792

平成 23 年度

財団法人下関海洋科学アカデミー
決算監査意見書

財団法人下関海洋科学アカデミー監事

平成 24 年 5 月 12 日

公益財団法人下関海洋科学アカデミー
理事長 中 尾 友 昭 殿

監事 堀川 徹二

監事 久保 達哉


平成 23 年度決算監査について（報告）

平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までの会計年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1. 監査の期間

平成 24 年 5 月 12 日

2. 監査の方法

決算書類の審査に当たっては、帳簿記録の試査、証拠書類の抽出による検査及び関係職員に対する質問等、一般に認められた手続きに従って、決算の計数及び帳簿の記録並びに事務の処理が適正か、また、決算書類が財団の収支状況及び財産状態を適正に表示しているかどうかについて、その内容を検討した。

3. 監査の結果

決算の書類は、財団の諸規程及び公益法人会計基準に準拠して作成されており、決算の計数は正確で、財団の収支状況及び財産状態を適正に表示しているものと認める。

4. 監査の概要

当期の決算額は、収入 1,179,564,369 円、支出 1,173,381,818 円で、差引当期収支差額は 6,182,551 円、次期繰越収支差額は 126,036,762 円となっている。

収入及び支出を前年度に比較すると、収入は 137,676,066 円、支出は 123,053,057 円とともに減少となっている。会計別にみると、公益事業会計においては収入、支出ともに増加、収益事業会計においては収入、支出ともに減少している。

公益事業会計の収入、支出の内訳をみると、収入は合計で 898,132,648 円となっており、前年度に比較すると、62,241,447 円増加している。収入の主なものは、指定管理

料 825,361,588 円、サポーターズクラブ入会金 21,472,200 円、収益事業会計からの繰入金 45,000,000 円である。

支出は合計で 898,132,648 円となっており、前年度に比較すると、62,241,447 円増加している。

支出の内訳をみると、自主事業費では、普及啓蒙活動及び自主研究等を実施し、合計で 6,294,882 円を支出しており、前年度に比較すると、2,225,065 円減少している。

受託事業費では、建物等の維持管理、観覧料の収納業務、水族の飼育保管及び展示、館内イベントの実施、企画展の開催等に、合計で 626,150,762 円を支出しており、この主なものは、設備管理・清掃・警備業務等の委託費 251,399,359 円、光熱水料費 208,352,028 円、広報宣伝費 42,582,406 円、飼料購入費 26,230,249 円、消耗品費 21,018,263 円、観客誘致等手数料 18,524,012 円、修繕費 18,174,902 円である。受託事業費での支出額は合計で 626,150,762 円となり、前年度に比較すると、58,415,904 円増加している。

管理費は合計で 258,278,410 円を支出しており、前年度に比較すると、5,268,004 円増加している。

収益事業会計の収入、支出の内訳をみると、収入は合計で 281,431,721 円となっており、前年度に比較すると、199,917,513 円減少している。収入の主なものは、事業収入 281,394,923 円である。

支出はミュージアムショップの運営、自動販売機の設置・運営等の実施、公益事業会計への繰出金等、合計で 275,249,170 円であり、前年度に比較すると、185,294,504 円の減少となっている。

支出の主なものは、館内販売商品仕入費 166,301,834 円、施設使用料等 11,331,296 円である。

正味財産増減計算書の内訳をみると、当期一般正味財産は、収益事業会計で 1,704,922 円の増加となっており、正味財産期末残高は、公益事業会計で 150,512,000 円、収益事業会計で 138,557,332 円となっており、合計で 289,069,332 円である。

以上が決算の概要であるが、今後とも館の発展のため、広報活動や展示水族の充実を図るとともに財團の健全経営に努められたい。

なお、事務処理については概ね良好になされている。

平成 24 年度

事 業 計 画 書

平成 24 年 4 月 1 日から
平成 25 年 3 月 31 日まで

公益財団法人下関海洋科学アカデミー

平成 24 年度事業計画書

平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで

1. 事業方針

当財団は指定管理者として下関市より下関市立しものせき水族館「海響館」の管理運営事業を受託するとともに、設立時の基本概念である「海のいのち、海といのち」に基づき、『市民が誇れる「やさしい水族館」』を目指し、環境、生態、生物多様性について教育的配慮のもと感動と楽しさを伴った展示に努めます。

開館から 11 年を迎える下関市立しものせき水族館を発展的に管理運営し、財団本来の目的である公益事業を推進するとともに、利用者の利便を図る収益事業にも積極的に取り組み、公益事業の財源確保に努めます。

公益事業については、解説ボランティア・ホエールボランティアの各組織の活動強化を図るとともに、水生生物に係る教育普及活動を継続的に発展させて参ります。

野生生物の保護は、当財団の社会的な責務と捉え、下関市立しものせき水族館が有する機能を活かし、海産哺乳類をはじめとした野生生物の地域保全センター的役割を担うよう努めます。

下関市立しものせき水族館は社会教育施設であると同時に、関門ウォーターフロント地区の観光・レクリエーション事業の中核的拠点として、市内の観光施設をはじめ、門司港レトロ地区等、周辺の観光地域と連携を深め、積極的な観光客誘致活動を展開し、年間 68 万 4 千人以上の入館者の獲得を目指します。また、利用者が来館の度に新たな発見や感動に出会えるように努めるとともに、それら利用者の利便に供するようサポーターズクラブの普及と会員数の確保を目指して参ります。

イベント、企画展においては話題性、パブリシティー効果のあるものを開催し、多くの利用者の観覧に供するよう努めると同時に、教育機関との連繋を密にして総合的な学習に対する取り組みを一層強化し、学習施設としての機能を果たすべく積極的な運営方針のもと計画して参ります。

さらに、世界を代表するフグ目魚類展示やペンギン村の展示充実をはじめ、蓄積した飼育展示技術の活用を図りながらリピーター対策も考慮した自然と人との共存を実感できる観光・レクリエーション・学習施設として、地域社会への貢献に努めます。

今後のアクアシアター運営の安定を図るため、飼育個体の老齢化を見据えたアシカの新規導入を目指すほか、スナメリの飼育下繁殖に向けた取り組みの推進、血統管理を前提としたペンギン類の安定的な繁殖を図ります。

収益事業については、ミュージアムショップ、レストラン等の運営を実施いたします。運営にあたっては、来館者のニーズを踏まえ、より魅力的な商品の選定と開発、サービスの提供に努め、その事業収益をもって広範な公益事業の財源といたします。

2. 事業内容

(1) 下関市海洋環境体験施設の設置等に関する条例第 5 条及び第 11 条に規定する業務

下関市立しものせき水族館の管理運営に関する基本協定ならびに地方自治法施行令第 158 条第 1 項の規定による下関市立しものせき水族館使用料徴収事務委託契約に基づき、業務を遂行する。

(2) 水生生物及び社会教育に関する調査研究

- ① 飼育生物の繁殖を推進し、特に生態的な知見の乏しい種について調査研究を実施する。
- ② 館内外で実施する社会教育活動に関する調査研究を行う。

(3) 水生生物の保護及び保全に関する調査研究及び普及啓発

- ① 瀬戸内海西方海域スナメリ協議会の活動に積極的に参加し、山口県、福岡県、大分県にわたる海域のスナメリを中心とした沿岸鯨類の調査及びスナメリの繁殖に関する研究を実施する。
- ② 周防灘、響灘、関門海峡における海産哺乳類を中心とした海産生物の座礁、混獲鯨類等への対応と調査を実施する。
- ③ ホエールボランティアの活動としてワークショップ等を実施し、ストラッディングデータベースの充実化を継続する。
- ④ 下関周辺でのウミガメの出現や産卵情報を収集し、産卵実例の調査を通じて保護啓発を図る。
- ⑤ 周防大島沖に群生するニホンアワサンゴの生息域内域外保全に向けての取り組みを目指す。
- ⑥ チリ国立サンチャアゴ・メトロポリタン公園付属動物園のフンボルトペンギンプロジェクトに協力する。

(4) 水生生物の収集、飼育及び展示

- ① 生物収集に関しては、自家採集並びに直接購入、自家輸送を積極的に実施する。
- ② アシカの新規導入を目指した情報収集を行う。
- ③ ペンギン類の新たな血統導入についての収集調査を継続し、またエンリッチメントに配慮した飼育環境の整備に努めてアクティブなペンギンの行動等展示の充実を図る。
- ④ 地域情報を収集し、話題性のある生物展示を実施する。
- ⑤ 生物飼育にあたっては、飼育生物にとってより良い環境を作るとともに、見やすくわかりやすい展示を行うことにより展示意図を明確に伝える。
- ⑥ 展示種特有の暮らし方（生き様）を紹介する。
- ⑦ フグ目魚類は100種常設展示を継続し、展示コレクションとして世界随一を維持しながら新たな展示種の導入を積極的に図るとともに、飼育繁殖への取り組みを充実させる。
- ⑧ ニホンアワサンゴ等刺胞動物の飼育を推進し、展示の充実に努める。
- ⑨ アクアシアターのプレゼンテーションは、新たなビヘイビアの創作を目指す。
- ⑩ 参加型展示や体験型学習の開発に努める。
- ⑪ 企画展は教育的かつ集客力のある内容で実施する。
- ⑫ 「夜の水族館」は特化した水族館の企画として実施する。
- ⑬ 公式ホームページは収集・飼育・展示に関する最新の情報を発信し、インターネットを通じ館の活動を多くの方に知っていただくとともに、その内容を有効利用していただけるツールとして活用する。
- ⑭ 飼育生物の人工繁殖技術獲得を推進する。
- ⑮ イルカ蓄養についての調査ならびに検討を継続する。
- ⑯ 以下の基本事項は前年に引き続き実施する。
 - i. 展示生物等の開発
 - ii. 魚類等展示生物の収集、購入、蓄養
 - iii. 飼育生物の健康管理を強化し、健全な環境作りや繁殖に向けたデータ蓄積
 - iv. 鯨類、鰐脚類、鳥類の展示
 - v. 展示資料の収集・活用
 - vi. イルカ・アシカのプレゼンテーションをはじめとする展示ソフトの開発

vii. 他水族館との展示生物及び飼育技術の交換

(5) 広報宣伝、観光客誘致、その他観光・レクリエーション事業の振興に関する事業

- ① 旅行エージェント等への企画提案
- ② 近隣観光施設との提携、協同観客誘致、協同パンフレットの作成
- ③ 広報宣伝事業
 - i. エージェント等への訪問セールスやダイレクトメール送付
 - ii. テレビ・ラジオ広告
 - iii. タウン誌、情報誌広告
 - iv. 広告塔による広告
 - v. バス側面広告及び路線バス車内放送による広報宣伝
 - vi. 地域協賛広告
 - vii. 観光宣伝隊による誘致活動
 - viii. ホームページによる広告

(6) 観光資源の開発及び観光事業関係団体等との連携

- ① 周辺地域の観光施設および観光促進団体との連携、調整、情報交換
- ② 下関の特色ある水産物に関する知識の普及と啓蒙

(7) 下関市立しものせき水族館の事業に関連する収益事業

- ① ミュージアムショップの運営と新商品の開発
- ② レストランの運営委託

(8) その他

- ① 社団法人日本動物園水族館協会の事業に関連する活動
 - i. 全国及びブロックの各種会議、研修会等に参加する。
 - ii. 総会、園館長会議等全国及びブロックの各種会議を通じ業界の発展に寄与する。
 - iii. 水族館技術者研究会、海獣技術者研究会等に参加し、技術情報の交換及び研究成果を発表する。
 - iv. その他必要な研修会等に参加し、技術の向上を図る。
- ② 国内外の水族館との連携
 - i. 国内は勿論のこと、釜山水族館や香港オーシャンパーク、チリ国立サンチャゴ・メトロポリタン公園付属動物園等海外の動物園・水族館や研究機関等との交流を図り、職員の研究意欲を高め、人材育成に努める。
 - ii. 近隣水族館との協力により設立した瀬戸内海西方海域スナメリ協議会の目的である人工繁殖に向けての技術開発を意欲的に進める
- ③ 大学、研究機関、学会等との連携と技術、情報の収集
 - i. 国内外の大学、研究機関、学会等との連絡、情報交換、技術交流を図る。
 - ii. 共同研究や研究協力を通じて大学や研究機関との連携を強化し、フグ目魚類をはじめとした生物学的情報の収集に努める。
 - iii. 独立行政法人水産大学校との連携を維持し、オープンラボを発展させる。

iv. ペンギン会議、日本セトロジー研究会等、実績ある活動グループとの連携を強化し、飼育展示に反映させるよう取り組む。

- ④ 総合的な学習等への取り組みを継続し、校外学習の場としての利用促進を図る。
- ⑤ 出前講座、観察会等館外での社会教育活動を継続する。
- ⑥ 解説ボランティアの育成に努め、自主的な学習や解説技法の開発等を支援する。
- ⑦ 明治学園中学高等学校、水産大学校と連携したSSH活動を継続する。
- ⑧ 下関市立中央病院との連携をとり、ドルフィンセラピーの実施に協力する。

平成24年度 正味財産増減予算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	300,000	300,000	0
② 受取会費			
賛助会員受取会費	23,000,000	14,000,000	9,000,000
③ 事業収益			
管理受託事業収益	841,909,000	893,250,000	△ 51,341,000
館内販売事業収益	265,719,000	285,697,000	△ 19,978,000
レストラン事業収益	3,000,000	3,000,000	0
写真販売事業収益	2,100,000	2,105,000	△ 5,000
自動販売機等事業収益	18,650,000	13,794,000	4,856,000
④ 雑収益			
受取利息	0	0	0
雑収益	0	2,400,000	△ 2,400,000
経常収益計	1,154,678,000	1,214,546,000	△ 59,868,000
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	11,280,000	9,057,000	2,223,000
給料	106,700,110	2,888,000	103,812,110
職員手当	81,345,420	18,087,000	63,258,420
退職給付費用	7,557,050	7,937,000	△ 379,950
福利厚生費	33,291,410	4,303,000	28,988,410
臨時職員賃金	60,511,500	21,621,000	38,890,500
会議費	625,000	661,000	△ 36,000
旅費交通費	6,114,000	6,114,000	0
通信運搬費	2,738,540	2,168,000	570,540
減価償却費	3,515,011	3,515,011	0
消耗什器備品費	2,031,000	4,299,000	△ 2,268,000
消耗品費	36,002,000	36,793,000	△ 791,000
水族購入費	3,643,000	3,643,000	0
展示資料購入費	202,000	281,000	△ 79,000
飼料購入費	27,729,000	27,729,000	0
原材料費	686,150	1,078,000	△ 391,850
修繕費	20,848,450	30,289,000	△ 9,440,550
印刷製本費	6,699,000	7,020,000	△ 321,000
燃料費	1,500,650	1,709,000	△ 208,350
光熱水料費	202,194,250	204,886,000	△ 2,691,750
賃借料	20,961,800	21,649,000	△ 687,200
保険料	1,673,000	0	1,673,000
諸謝金	116,000	116,000	0
手数料	10,940,000	21,513,000	△ 10,573,000
広報宣伝費	43,706,000	44,205,000	△ 499,000
租税公課	6,424,000	4,978,000	1,446,000
支払負担金	1,564,000	1,248,000	316,000
委託費	184,529,800	247,341,000	△ 62,811,200
期首商品棚卸高	2,230,493	2,230,493	0
館内販売仕入費	170,699,000	179,775,000	△ 9,076,000
期末商品棚卸高	△ 2,230,493	△ 2,230,493	0
雜費	60,000	60,000	0

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
② 管理費			
役員報酬	4,467,000	19,518,000	△ 15,051,000
給料	15,268,890	99,882,000	△ 84,613,110
職員手当	13,727,580	72,234,000	△ 58,506,420
退職給付費用	1,207,950	0	1,207,950
福利厚生費	5,008,590	31,454,000	△ 26,445,410
臨時職員賃金	3,299,500	41,307,000	△ 38,007,500
会議費	339,000	3,391,000	△ 3,052,000
旅費交通費	3,857,000	3,774,000	83,000
交際費	100,000	100,000	0
通信運搬費	1,537,460	1,695,000	△ 157,540
減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	659,000	0	659,000
消耗品費	4,386,000	6,168,000	△ 1,782,000
原材料費	10,850	0	10,850
修繕費	1,542,550	160,000	1,382,550
印刷製本費	1,082,000	578,000	504,000
燃料費	272,350	238,000	34,350
光熱水料費	10,605,750	0	10,605,750
賃借料	1,415,200	1,309,000	106,200
保険料	88,000	1,603,000	△ 1,515,000
諸謝金	0	45,000	△ 45,000
手数料	622,000	222,000	400,000
租税公課	13,620,000	13,340,000	280,000
支払負担金	1,096,000	930,000	166,000
委託費	11,250,200	4,659,000	6,591,200
雑費	50,000	50,000	0
	1,151,400,011	1,217,620,011	△ 66,220,000
経常費用計	3,277,989	△ 3,074,011	6,352,000
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益等計	3,277,989	△ 3,074,011	6,352,000
当期経常増減額			
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益			
什器備品売却益	0	0	0
電話加入権売却益	0	0	0
② 固定資産受贈益			
投資有価証券受贈益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産売却損			
什器備品売却損	0	0	0
電話加入権売却損	0	0	0
② 固定資産減損損失			
投資有価証券減損損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	3,277,989	△ 3,074,011	6,352,000
一般正味財産期首残高	284,290,399	287,364,410	△ 3,074,011
一般正味財産期末残高	287,568,388	284,290,399	3,277,989
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	287,568,388	284,290,399	3,277,989

正味財産増減予算書内訳表

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計 水族館事業	収益事業等会計 売店等事業	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益					
基本財産受取利息	300,000	0	0		300,000
② 受取会費					
賛助会員受取会費	23,000,000	0	0		23,000,000
③ 事業収益					
管理受託事業収益	765,412,726	0	76,496,274		841,909,000
館内販売事業収益	0	265,719,000	0		265,719,000
レストラン事業収益	0	3,000,000	0		3,000,000
写真販売事業収益	0	2,100,000	0		2,100,000
自動販売機等事業収益	0	18,650,000	0		18,650,000
④ 雜収益					
受取利息	0	0	0		0
雑収益	0	0	0		0
経常収益計	788,712,726	289,469,000	76,496,274	0	1,154,678,000
(2) 経常費用					
① 事業費					
役員報酬	9,060,000	2,220,000			11,280,000
給料	102,184,110	4,516,000			106,700,110
職員手当	75,508,720	5,836,700			81,345,420
退職給付費用	6,339,150	1,217,900			7,557,050
福利厚生費	30,026,160	3,265,250			33,291,410
臨時職員賃金	38,889,500	21,622,000			60,511,500
会議費	385,000	240,000			625,000
旅費交通費	5,947,000	167,000			6,114,000
通信運搬費	2,543,540	195,000			2,738,540
減価償却費	0	3,515,011			3,515,011
消耗什器備品費	1,639,000	392,000			2,031,000
消耗品費	27,945,000	8,057,000			36,002,000
水族購入費	3,643,000	0			3,643,000
展示資料購入費	202,000	0			202,000
飼料購入費	27,729,000	0			27,729,000
原材料費	686,150	0			686,150
修繕費	20,558,450	290,000			20,848,450
印刷製本費	6,531,000	168,000			6,699,000
燃料費	1,500,650	0			1,500,650
光熱水料費	201,509,250	685,000			202,194,250
賃借料	9,603,800	11,358,000			20,961,800
保険料	1,673,000	0			1,673,000
諸謝金	116,000	0			116,000
手数料	10,762,000	178,000			10,940,000
広報宣伝費	42,956,000	750,000			43,706,000
租税公課	0	6,424,000			6,424,000
支払負担金	610,000	954,000			1,564,000
委託費	180,874,800	3,655,000			184,529,800
期首商品棚卸高	0	2,230,493			2,230,493
館内販売仕入費	0	170,699,000			170,699,000
期末商品棚卸高	0	△ 2,230,493			△ 2,230,493
雑費	0	60,000			60,000

(単位:円)

科目	公益目的事業会計 水族館事業	収益事業等会計 売店等事業	法人会計	内部取引消去	合計
② 管理費					
役員報酬			4,467,000		4,467,000
給料			15,268,890		15,268,890
職員手当			13,727,580		13,727,580
退職給付費用			1,207,950		1,207,950
福利厚生費			5,008,590		5,008,590
臨時職員賃金			3,299,500		3,299,500
会議費			339,000		339,000
旅費交通費			3,857,000		3,857,000
交際費			100,000		100,000
通信運搬費			1,537,460		1,537,460
減価償却費			0		0
消耗什器備品費			659,000		659,000
消耗品費			4,386,000		4,386,000
原材料費			10,850		10,850
修繕費			1,542,550		1,542,550
印刷製本費			1,082,000		1,082,000
燃料費			272,350		272,350
光熱水料費			10,605,750		10,605,750
賃借料			1,415,200		1,415,200
保険料			88,000		88,000
諸謝金			0		0
手数料			622,000		622,000
租税公課			13,620,000		13,620,000
支払負担金			1,096,000		1,096,000
委託費			11,250,200		11,250,200
雑費			50,000		50,000
経常費用計	809,422,280	246,464,861	95,512,870	0	1,151,400,011
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 20,709,554	43,004,139	△ 19,016,596	0	3,277,989
評価損益等計	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 20,709,554	43,004,139	△ 19,016,596	0	3,277,989
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
① 固定資産売却益					
什器備品売却益	0	0	0		0
電話加入権売却益	0	0	0		0
② 固定資産受贈益					
投資有価証券受贈益	0	0	0		0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
① 固定資産売却損					
什器備品売却損	0	0	0		0
電話加入権売却損	0	0	0		0
② 固定資産減損損失					
投資有価証券減損損失	0	0	0		0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	20,709,554	△ 39,726,150	19,016,596	0	0
当期一般正味財産増減額	0	3,277,989	0	0	3,277,989
一般正味財産期首残高	150,512,000	133,778,399	0		284,290,399
一般正味財産期末残高	150,512,000	137,056,388	0	0	287,568,388
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0		0
指定正味財産期首残高	0	0	0		0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	150,512,000	137,056,388	0	0	287,568,388

正味財産増減予算書(公益目的事業会計)

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益 基本財産受取利息	300,000	300,000	0	100,000千円×0.3%
② 受取会費 賛助会員受取会費	23,000,000	7,000,000	16,000,000	サポートーズ'クラブ'入会金
③ 事業収益 管理受託事業収益	765,412,726	599,993,000	165,419,726	下関市からの受託収入
④ 雑収益 受取利息 雑収益	0 0	0 0	0 0	
経常収益計	788,712,726	607,293,000	181,419,726	
(2) 経常費用				
① 事業費				
役員報酬	9,060,000	0	9,060,000	役員等報酬
給料	102,184,110	0	102,184,110	職員、契約職員給料
職員手当	75,508,720	9,711,000	65,797,720	時間外勤務手当等諸手当
退職給付費用	6,339,150	6,970,000	△ 630,850	退職給付引当金
福利厚生費	30,026,160	0	30,026,160	社会保険料等事業主負担分
臨時職員賃金	38,889,500	0	38,889,500	パートタイマー、アルバイト賃金
会議費	385,000	421,000	△ 36,000	役員会、ボランティア会議費等
旅費交通費	5,947,000	5,947,000	0	駆逐調査、生物収集等
通信運搬費	2,543,540	1,973,000	570,540	生物・展示資料等輸送費、電話料、郵送料等
減価償却費	0	0	0	
消耗什器備品費	1,639,000	3,980,000	△ 2,341,000	飼育用専門図書、小型水槽等
消耗品費	27,945,000	28,717,000	△ 772,000	飼育消耗品、薬品等
水族購入費	3,643,000	3,643,000	0	生物購入等
展示資料購入費	202,000	281,000	△ 79,000	展示資料・書籍等
飼料購入費	27,729,000	27,729,000	0	生物飼料購入費
原材料費	686,150	1,078,000	△ 391,850	飼育用具等
修繕費	20,558,450	29,999,000	△ 9,440,550	設備等修繕
印刷製本費	6,531,000	6,852,000	△ 321,000	パンフレット等
燃料費	1,500,650	1,709,000	△ 208,350	保管施設、自家発電機等
光熱水料費	201,509,250	204,601,000	△ 3,091,750	電気、ガス、上下水道
賃借料	9,603,800	9,958,000	△ 354,200	展示資料・生物、備船料等
保険料	1,673,000	0	1,673,000	施設賠償責任、動産総合
諸謝金	116,000	116,000	0	講師謝礼
手数料	10,762,000	21,302,000	△ 10,540,000	生物検査手数料等
広報宣伝費	42,956,000	43,455,000	△ 499,000	普及宣伝等
租税公課	0	0	0	消費税、収入印紙等
支払負担金	610,000	588,000	22,000	会議、学会、研究会等負担金
委託費	180,874,800	243,263,000	△ 62,388,200	設備運転管理等
期首商品棚卸高	0	0	0	
館内販売仕入費	0	0	0	
期末商品棚卸高	0	0	0	
雜費	0	0	0	
経常費用計	809,422,280	652,293,000	157,129,280	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 20,709,554	△ 45,000,000	24,290,446	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 20,709,554	△ 45,000,000	24,290,446	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 固定資産売却益 什器備品売却益 電話加入権売却益	0 0	0 0	0 0	
② 固定資産受贈益 投資有価証券受贈益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
① 固定資産売却損 什器備品売却損 電話加入権売却損	0 0	0 0	0 0	
② 固定資産減損損失 投資有価証券減損損失	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	20,709,554	45,000,000	△ 24,290,446	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	150,512,000	150,512,000	0	
一般正味財産期末残高	150,512,000	150,512,000	0	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	150,512,000	150,512,000	0	

正味財産増減予算書(収益事業等会計)

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 事業収益				
館内販売事業収益	265,719,000	285,697,000	△ 19,978,000	売店商品
レストラン事業収益	3,000,000	3,000,000	0	営業管理費
写真販売事業収益	2,100,000	2,105,000	△ 5,000	営業管理費
自動販売機等事業収益	18,650,000	13,794,000	4,856,000	自動販売機、公衆電話、双眼望遠鏡等
② 雑収益				
受取利息	0	0	0	
雑収益	0	0	0	
経常収益計	289,469,000	304,596,000	△ 15,127,000	
(2) 経常費用				
① 事業費				
役員報酬	2,220,000	9,057,000	△ 6,837,000	役員等報酬
給料	4,516,000	2,888,000	1,628,000	職員、契約職員給料
職員手当	5,836,700	8,376,000	△ 2,539,300	時間外勤務手当等諸手当
退職給付費用	1,217,900	967,000	250,900	退職給付引当金
福利厚生費	3,265,250	4,303,000	△ 1,037,750	社会保険料等事業主負担分
臨時職員賃金	21,622,000	21,621,000	1,000	パートタイマー、アルバイト賃金
会議費	240,000	240,000	0	打合せ会議費等
旅費交通費	167,000	167,000	0	販売促進、店舗調査等
通信運搬費	195,000	195,000	0	運送料等
減価償却費	3,515,011	3,515,011	0	什器備品減価償却費
消耗什器備品費	392,000	319,000	73,000	売店用什器備品
消耗品費	8,057,000	8,076,000	△ 19,000	売店消耗品(包装紙等)、制服
原材料費	0	0	0	
修繕費	290,000	290,000	0	什器備品等修繕
印刷製本費	168,000	168,000	0	納品書等
燃料費	0	0	0	
光熱水料費	685,000	285,000	400,000	電気、ガス、上下水道
賃借料	11,358,000	11,691,000	△ 333,000	施設使用料、什器リース料等
保険料	0	0	0	
諸謝金	0	0	0	
手数料	178,000	211,000	△ 33,000	クレーニング代、振込手数料、銀行残高証明書等
広報宣伝費	750,000	750,000	0	販売促進PR用品等
租税公課	6,424,000	4,978,000	1,446,000	法人税等、消費税、収入印紙等
支払負担金	954,000	660,000	294,000	講座参加費、各種参加費等
委託費	3,655,000	4,078,000	△ 423,000	POSレジスター保守点検料等
期首商品棚卸高	2,230,493	2,230,493	0	売店商品
館内販売仕入費	170,699,000	179,775,000	△ 9,076,000	売店商品、プリントクラブ印画紙等
期末商品棚卸高	△ 2,230,493	△ 2,230,493	0	売店商品
雑費	60,000	60,000	0	
経常費用計	246,464,861	262,670,011	△ 16,205,150	
評価損益等調整前当期経常増減額	43,004,139	41,925,989	1,078,150	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	43,004,139	41,925,989	1,078,150	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 固定資産売却益				
什器備品売却益	0	0	0	
電話加入権売却益	0	0	0	
② 固定資産受贈益				
投資有価証券受贈益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
① 固定資産売却損				
什器備品売却損	0	0	0	
電話加入権売却損	0	0	0	
② 固定資産減損損失				
投資有価証券減損損失	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	△ 39,726,150	△ 45,000,000	5,273,850	
当期一般正味財産増減額	3,277,989	△ 3,074,011	6,352,000	
一般正味財産期首残高	133,778,399	136,852,410	△ 3,074,011	
一般正味財産期末残高	137,056,388	133,778,399	3,277,989	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	137,056,388	133,778,399	3,277,989	

正味財産増減予算書(法人会計)

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取会費	0	7,000,000	△ 7,000,000	サポートーズクラブ入会金
賛助会員受取会費	0	7,000,000	△ 7,000,000	サポートーズクラブ入会金
② 事業収益	76,496,274	293,257,000	△ 216,760,726	下関市からの受託収入
管理受託事業収益	76,496,274	293,257,000	△ 216,760,726	下関市からの受託収入
③ 雑収益	0	0	0	
受取利息	0	0	0	
雑収益	0	2,400,000	△ 2,400,000	第56回水族館技術者研究会補助金等
経常収益計	76,496,274	302,657,000	△ 226,160,726	
(2) 経常費用				
① 管理費				
役員報酬	4,467,000	19,518,000	△ 15,051,000	役員等報酬
給料	15,268,890	99,882,000	△ 84,613,110	職員、契約職員給料
職員手当	13,727,580	72,234,000	△ 58,506,420	時間外勤務手当等諸手当
退職給付費用	1,207,950	0	1,207,950	退職給付引当金
福利厚生費	5,008,590	31,454,000	△ 26,445,410	社会保険料等事業主負担分
臨時職員賃金	3,299,500	41,307,000	△ 38,007,500	パートタイマー、アルバイト賃金
会議費	339,000	3,391,000	△ 3,052,000	理事会、評議員会等
旅費交通費	3,857,000	3,774,000	83,000	顧問旅費、研究会等
交際費	100,000	100,000	0	交際費
通信運搬費	1,537,460	1,695,000	△ 157,540	電話料、郵送料等
減価償却費	0	0	0	
消耗什器備品費	659,000	0	659,000	事務用什器備品
消耗品費	4,386,000	6,168,000	△ 1,782,000	事務用消耗品、制服等
原材料費	10,850	0	10,850	設備関係原材料費等
修繕費	1,542,550	160,000	1,382,550	設備等修繕
印刷製本費	1,082,000	578,000	504,000	各種封筒、予算・決算書等
燃料費	272,350	238,000	34,350	車両燃料費
光熱水料費	10,605,750	0	10,605,750	電気、ガス、上下水道
賃借料	1,415,200	1,309,000	106,200	車両リース料、複写機、有料道路通行料等
保険料	88,000	1,603,000	△ 1,515,000	車両任意保険料等
諸謝金	0	45,000	△ 45,000	講師謝礼
手数料	622,000	222,000	400,000	クレーニング代、振込手数料、銀行残高証明書等
租税公課	13,620,000	13,340,000	280,000	消費税、収入印紙等
支払負担金	1,096,000	930,000	166,000	会議、学会、研究会等負担金
委託費	11,250,200	4,659,000	6,591,200	健康診断、産業医等
雑費	50,000	50,000	0	
経常費用計	95,512,870	302,657,000	△ 207,144,130	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 19,016,596	0	△ 19,016,596	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 19,016,596	0	△ 19,016,596	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 固定資産売却益				
什器備品売却益	0	0	0	
電話加入権売却益	0	0	0	
② 固定資産受贈益				
投資有価証券受贈益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
① 固定資産売却損				
什器備品売却損	0	0	0	
電話加入権売却損	0	0	0	
② 固定資産減損損失				
投資有価証券減損損失	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	19,016,596	0	19,016,596	
当期一般正味財産増減額	19,016,596	0	19,016,596	
一般正味財産期首残高	0	0	0	
一般正味財産期末残高	0	0	0	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	0	0	0	

事業 年度	自 平成 24 年 4 月 1 日
	至 平成 25 年 3 月 31 日

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入れ先等を記載してください。

借入れの予定		<input type="checkbox"/>	あり	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
事業 番号	借入先	金額		使途	

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の有無を記載し、設備投資の予定がある場合は、その内容等を記載してください。

設備投資の予定		<input type="checkbox"/>	あり	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
事業 番号	設備投資の内容	支出又は収入の予定額		資金調達方法 又は取得資金の使途	

平成 24 年度

収支予算書
(資金収支予算書)

平成 24 年 4 月 1 日から
平成 25 年 3 月 31 日まで

公益財団法人下関海洋科学アカデミー

収支予算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 事業活動収支の部			
(1) 事業活動収入			
① 基本財産運用収入			
基本財産利息収入	300,000	300,000	0
② 会費収入			
賛助会員会費収入	23,000,000	14,000,000	△ 9,000,000
③ 事業収入			
管理受託事業収入	841,909,000	893,250,000	△ 51,341,000
館内販売事業収入	265,719,000	285,697,000	△ 19,978,000
レストラン事業収入	3,000,000	3,000,000	0
写真販売事業収入	2,100,000	2,105,000	△ 5,000
自動販売機等事業収入	18,650,000	13,794,000	4,856,000
④ 雑収入			
受取利息収入	0	0	0
雑収入	0	2,400,000	△ 2,400,000
⑤ 他会計からの繰入金収入			
他会計からの繰入金収入	39,764,150	45,000,000	△ 5,235,850
事業活動収入計	1,194,442,150	1,259,546,000	△ 65,103,850
(2) 事業活動支出			
① 事業費支出			
役員報酬支出	11,280,000	9,057,000	2,223,000
給料支出	106,700,110	2,888,000	103,812,110
職員手当支出	81,345,420	18,087,000	63,258,420
福利厚生費支出	33,291,410	4,303,000	28,988,410
臨時職員賃金支出	60,511,500	21,621,000	38,890,500
会議費支出	625,000	661,000	△ 36,000
旅費交通費支出	6,114,000	6,114,000	0
通信運搬費支出	2,738,540	2,168,000	570,540
消耗什器備品費支出	2,031,000	4,299,000	△ 2,268,000
消耗品費支出	36,002,000	36,793,000	△ 791,000
水族購入費支出	3,643,000	3,643,000	0
展示資料購入費支出	202,000	281,000	△ 79,000
飼料購入費支出	27,729,000	27,729,000	0
原材料費支出	686,150	1,078,000	△ 391,850
修繕費支出	20,848,450	30,289,000	△ 9,440,550
印刷製本費支出	6,699,000	7,020,000	△ 321,000
燃料費支出	1,500,650	1,709,000	△ 208,350
光熱水料費支出	202,194,250	204,886,000	△ 2,691,750
賃借料支出	20,961,800	21,649,000	△ 687,200
保険料支出	1,673,000	0	1,673,000
諸謝金支出	116,000	116,000	0
手数料支出	10,940,000	21,513,000	△ 10,573,000
広報宣伝費支出	43,706,000	44,205,000	△ 499,000
租税公課支出	6,424,000	4,978,000	1,446,000
負担金支出	1,564,000	1,248,000	316,000
委託費支出	184,529,800	247,341,000	△ 62,811,200
館内販売仕入費支出	170,699,000	179,775,000	△ 9,076,000
雑支出	60,000	60,000	0

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
② 管理費支出			
役員報酬支出	4,467,000	19,518,000	△ 15,051,000
給料支出	15,268,890	99,882,000	△ 84,613,110
職員手当支出	13,727,580	72,234,000	△ 58,506,420
福利厚生費支出	5,008,590	31,454,000	△ 26,445,410
臨時職員賃金支出	3,299,500	41,307,000	△ 38,007,500
会議費支出	339,000	3,391,000	△ 3,052,000
旅費交通費支出	3,857,000	3,774,000	83,000
交際費支出	100,000	100,000	0
通信運搬費支出	1,537,460	1,695,000	△ 157,540
消耗什器備品費支出	659,000	0	659,000
消耗品費支出	4,386,000	6,168,000	△ 1,782,000
原材料費支出	10,850	0	10,850
修繕費支出	1,542,550	160,000	1,382,550
印刷製本費支出	1,082,000	578,000	504,000
燃料費支出	272,350	238,000	34,350
光熱水料費支出	10,605,750	0	10,605,750
賃借料支出	1,415,200	1,309,000	106,200
保険料支出	88,000	1,603,000	△ 1,515,000
諸謝金支出	0	45,000	△ 45,000
手数料支出	622,000	222,000	400,000
租税公課支出	13,620,000	13,340,000	280,000
負担金支出	1,096,000	930,000	166,000
委託費支出	11,250,200	4,659,000	6,591,200
雑支出	50,000	50,000	0
③ 他会計への繰入金支出			
他会計への繰入金支出	39,764,150	45,000,000	△ 5,235,850
事業活動支出計	1,178,884,150	1,251,168,000	△ 72,283,850
事業活動収支差額	15,558,000	8,378,000	7,180,000
II 投資活動収支の部			
(1) 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入			
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0
② 固定資産売却収入			
什器備品売却収入	0	0	0
電話加入権売却収入	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
(2) 投資活動支出			
① 特定資産取得支出			
退職給付引当資産取得支出	8,765,000	7,937,000	828,000
② 固定資産取得支出			
什器備品購入支出	0	0	0
電話加入権購入支出	38,000	0	38,000
投資活動支出計	8,803,000	7,937,000	866,000
投資活動収支差額	△ 8,803,000	△ 7,937,000	△ 866,000
当期収支差額	6,755,000	441,000	6,314,000
前期繰越収支差額	79,226,000	78,785,000	441,000
次期繰越収支差額	85,981,000	79,226,000	6,755,000

収支予算書内訳表

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計 水族館事業	収益事業等会計 売店等事業	法人会計	内部取引消去	合計
I 事業活動収支の部					
(1) 事業活動収入					
① 基本財産運用収入					
基本財産利息収入	300,000	0	0		300,000
② 会費収入					
賛助会員会費収入	23,000,000	0	0		23,000,000
③ 事業収入					
管理受託事業収入	765,412,726	0	76,496,274		841,909,000
館内販売事業収入	0	265,719,000	0		265,719,000
レストラン事業収入	0	3,000,000	0		3,000,000
写真販売事業収入	0	2,100,000	0		2,100,000
自動販売機等事業収入	0	18,650,000	0		18,650,000
④ 雑収入					
受取利息収入	0	0	0		0
雑収入	0	0	0		0
⑤ 他会計からの繰入金収入					
他会計からの繰入金収入	20,709,554	0	19,054,596	△ 39,764,150	0
事業活動収入計	809,422,280	289,469,000	95,550,870	△ 39,764,150	1,154,678,000
(2) 事業活動支出					
① 事業費支出					
役員報酬支出	9,060,000	2,220,000			11,280,000
給料支出	102,184,110	4,516,000			106,700,110
職員手当支出	75,508,720	5,836,700			81,345,420
福利厚生費支出	30,026,160	3,265,250			33,291,410
臨時職員賃金支出	38,889,500	21,622,000			60,511,500
会議費支出	385,000	240,000			625,000
旅費交通費支出	5,947,000	167,000			6,114,000
通信運搬費支出	2,543,540	195,000			2,738,540
消耗什器備品費支出	1,639,000	392,000			2,031,000
消耗品費支出	27,945,000	8,057,000			36,002,000
水族購入費支出	3,643,000	0			3,643,000
展示資料購入費支出	202,000	0			202,000
飼料購入費支出	27,729,000	0			27,729,000
原材料費支出	686,150	0			686,150
修繕費支出	20,558,450	290,000			20,848,450
印刷製本費支出	6,531,000	168,000			6,699,000
燃料費支出	1,500,650	0			1,500,650
光熱水料費支出	201,509,250	685,000			202,194,250
賃借料支出	9,603,800	11,358,000			20,961,800
保険料支出	1,673,000	0			1,673,000
諸謝金支出	116,000	0			116,000
手数料支出	10,762,000	178,000			10,940,000
広報宣伝費支出	42,956,000	750,000			43,706,000
租税公課支出	0	6,424,000			6,424,000
負担金支出	610,000	954,000			1,564,000
委託費支出	180,874,800	3,655,000			184,529,800
館内販売仕入費支出	0	170,699,000			170,699,000
雑支出	0	60,000			60,000

(単位:円)

科目	公益目的事業会計 水族館事業	収益事業等会計 売店等事業	法人会計	内部取引消去	合計
② 管理費支出					
役員報酬支出			4,467,000		4,467,000
給料支出			15,268,890		15,268,890
職員手当支出			13,727,580		13,727,580
福利厚生費支出			5,008,590		5,008,590
臨時職員賃金支出			3,299,500		3,299,500
会議費支出			339,000		339,000
旅費交通費支出			3,857,000		3,857,000
交際費支出			100,000		100,000
通信運搬費支出			1,537,460		1,537,460
消耗什器備品費支出			659,000		659,000
消耗品費支出			4,386,000		4,386,000
原材料費支出			10,850		10,850
修繕費支出			1,542,550		1,542,550
印刷製本費支出			1,082,000		1,082,000
燃料費支出			272,350		272,350
光熱水料費支出			10,605,750		10,605,750
賃借料支出			1,415,200		1,415,200
保険料支出			88,000		88,000
諸謝金支出			0		0
手数料支出			622,000		622,000
租税公課支出			13,620,000		13,620,000
負担金支出			1,096,000		1,096,000
委託費支出			11,250,200		11,250,200
雑支出			50,000		50,000
③ 他会計への繰入金支出					
他会計への繰入金支出	0	39,764,150	0	△ 39,764,150	0
事業活動支出計	803,083,130	281,496,100	94,304,920	△ 39,764,150	1,139,120,000
事業活動収支差額	6,339,150	7,972,900	1,245,950	0	15,558,000
II 投資活動収支の部					
(1) 投資活動収入					
① 特定資産取崩収入					
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0		0
② 固定資産売却収入					
什器備品売却収入	0	0	0		0
電話加入権売却収入	0	0	0		0
投資活動収入計	0	0	0	0	0
(2) 投資活動支出					
① 特定資産取得支出					
退職給付引当資産取得支出	6,339,150	1,217,900	1,207,950		8,765,000
② 固定資産取得支出					
什器備品購入支出	0	0	0		0
電話加入権購入支出	0	0	38,000		38,000
投資活動支出計	6,339,150	1,217,900	1,245,950	0	8,803,000
投資活動収支差額	△ 6,339,150	△ 1,217,900	△ 1,245,950	0	△ 8,803,000
当期収支差額	0	6,755,000	0	0	6,755,000
前期繰越収支差額	0	79,226,000	0		79,226,000
次期繰越収支差額	0	85,981,000	0	0	85,981,000

収支予算書(公益目的事業会計)

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
I 事業活動収支の部				
(1) 事業活動収入				
① 基本財産運用収入 基本財産利息収入	300,000	300,000	0	100,000千円×0.3%
② 会費収入 賛助会員会費収入	23,000,000	7,000,000	16,000,000	サポートーズ'クラブ'入会金
③ 事業収入 管理受託事業収入	765,412,726	599,993,000	165,419,726	下関市からの受託収入
④ 雑収入 受取利息収入 雑収入	0 0	0 0	0 0	
⑤ 他会計からの繰入金収入 他会計からの繰入金収入	20,709,554	45,000,000	△ 24,290,446	
事業活動収入計	809,422,280	652,293,000	157,129,280	
(2) 事業活動支出				
① 事業費支出				
役員報酬支出	9,060,000	0	9,060,000	役員等報酬
給料支出	102,184,110	0	102,184,110	職員、契約職員給料
職員手当支出	75,508,720	9,711,000	65,797,720	時間外勤務手当等諸手当
福利厚生費支出	30,026,160	0	30,026,160	社会保険料等事業主負担分
臨時職員賃金支出	38,889,500	0	38,889,500	パートタイマー、アルバイト賃金
会議費支出	385,000	421,000	△ 36,000	役員会、ボランティア会議費等
旅費交通費支出	5,947,000	5,947,000	0	鯨類調査、生物収集等
通信運搬費支出	2,543,540	1,973,000	570,540	生物・展示資料等輸送費、電話料、郵送料等
消耗什器備品費支出	1,639,000	3,980,000	△ 2,341,000	飼育用専門図書、小型水槽等
消耗品費支出	27,945,000	28,717,000	△ 772,000	飼育消耗品、薬品等
水族購入費支出	3,643,000	3,643,000	0	生物購入等
展示資料購入費支出	202,000	281,000	△ 79,000	展示資料、書籍等
飼料購入費支出	27,729,000	27,729,000	0	生物飼料購入費
原材料費支出	686,150	1,078,000	△ 391,850	飼育用具等
修繕費支出	20,558,450	29,999,000	△ 9,440,550	設備等修繕
印刷製本費支出	6,531,000	6,852,000	△ 321,000	パンフレット等
燃料費支出	1,500,650	1,709,000	△ 208,350	保管施設、自家発電機等
光熱水料費支出	201,509,250	204,601,000	△ 3,091,750	電気、ガス、上下水道
賃借料支出	9,603,800	9,958,000	△ 354,200	展示資料・生物、傭船料等
保険料支出	1,673,000	0	1,673,000	施設賠償責任、動産総合
諸謝金支出	116,000	116,000	0	講師謝礼
手数料支出	10,762,000	21,302,000	△ 10,540,000	生物検査手数料等
広報宣伝費支出	42,956,000	43,455,000	△ 499,000	普及宣伝等
租税公課支出	0	0	0	
負担金支出	610,000	588,000	22,000	会議、学会、研究会等負担金
委託費支出	180,874,800	243,263,000	△ 62,388,200	設備運転管理等
館内販売仕入費支出	0	0	0	
雑支出	0	0	0	
事業活動支出計	803,083,130	645,323,000	157,760,130	
事業活動収支差額	6,339,150	6,970,000	△ 630,850	
II 投資活動収支の部				
(1) 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入 退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
② 固定資産売却収入 什器備品売却収入 電話加入権売却収入	0 0 0	0 0 0	0 0 0	
投資活動収入計	0	0	0	
(2) 投資活動支出				
① 特定資産取得支出 退職給付引当資産取得支出	6,339,150	6,970,000	△ 630,850	
② 固定資産取得支出 什器備品購入支出 電話加入権購入支出	0 0 0	0 0 0	0 0 0	
投資活動支出計	6,339,150	6,970,000	△ 630,850	
投資活動収支差額	△ 6,339,150	△ 6,970,000	630,850	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

収支予算書(収益事業等会計)

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
I 事業活動収支の部				
(1) 事業活動収入				
① 事業収入				
館内販売事業収入	265,719,000	285,697,000	△ 19,978,000	売店商品
レストラン事業収入	3,000,000	3,000,000	0	営業管理費
写真販売事業収入	2,100,000	2,105,000	△ 5,000	営業管理費
自動販売機等事業収入	18,650,000	13,794,000	4,856,000	自動販売機、公衆電話、双眼望遠鏡等
② 雑収入				
受取利息収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
③ 他会計からの繰入金収入				
他会計からの繰入金収入	0	0	0	
事業活動収入計	289,469,000	304,596,000	△ 15,127,000	
(2) 事業活動支出				
① 事業費支出				
役員報酬支出	2,220,000	9,057,000	△ 6,837,000	役員等報酬
給料支出	4,516,000	2,888,000	1,628,000	職員、契約職員給料
職員手当支出	5,836,700	8,376,000	△ 2,539,300	時間外勤務手当等諸手当
福利厚生費支出	3,265,250	4,303,000	△ 1,037,750	社会保険料等事業主負担分
臨時職員賃金支出	21,622,000	21,621,000	1,000	パートタイマー、アルバイト賃金
会議費支出	240,000	240,000	0	打合せ会議費等
旅費交通費支出	167,000	167,000	0	販売促進、店舗調査等
通信運搬費支出	195,000	195,000	0	運送料等
消耗什器備品費支出	392,000	319,000	73,000	売店用什器備品
消耗品費支出	8,057,000	8,076,000	△ 19,000	売店消耗品(包装紙等)、制服
原材料費支出	0	0	0	
修繕費支出	290,000	290,000	0	什器備品等修繕
印刷製本費支出	168,000	168,000	0	納品書等
燃料費支出	0	0	0	
光熱水料費支出	685,000	285,000	400,000	電気、ガス、上下水道
賃借料支出	11,358,000	11,691,000	△ 333,000	施設使用料、什器リース料等
保険料支出	0	0	0	
諸謝金支出	0	0	0	
手数料支出	178,000	211,000	△ 33,000	クーリング代、振込手数料、銀行残高証明書等
広報宣伝費支出	750,000	750,000	0	販売促進PR用品等
租税公課支出	6,424,000	4,978,000	1,446,000	法人税等、消費税、収入印紙等
負担金支出	954,000	660,000	294,000	講座参加費、各種参加費等
委託費支出	3,655,000	4,078,000	△ 423,000	POSレジスター保守点検料等
館内販売仕入費支出	170,699,000	179,775,000	△ 9,076,000	売店商品、プリントグラフ印画紙等
雑支出	60,000	60,000	0	
② 他会計への繰入金支出				
他会計への繰入金支出	39,764,150	45,000,000	△ 5,235,850	
事業活動支出計	281,496,100	303,188,000	△ 21,691,900	
事業活動収支差額	7,972,900	1,408,000	6,564,900	
II 投資活動収支の部				
(1) 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
② 固定資産売却収入				
什器備品売却収入	0	0	0	
電話加入権売却収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
(2) 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
退職給付引当資産取得支出	1,217,900	967,000	250,900	
② 固定資産取得支出				
什器備品購入支出	0	0	0	
電話加入権購入支出	0	0	0	
投資活動支出計	1,217,900	967,000	250,900	
投資活動収支差額	△ 1,217,900	△ 967,000	△ 250,900	
当期収支差額	6,755,000	441,000	6,314,000	
前期繰越収支差額	79,226,000	78,785,000	441,000	
次期繰越収支差額	85,981,000	79,226,000	6,755,000	

収支予算書(法人会計)

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
I 事業活動収支の部				
(1) 事業活動収入				
① 会費収入				
賛助会員会費収入	0	7,000,000	△ 7,000,000	サポーターズクラブ入会金
② 事業収入				
管理受託事業収入	76,496,274	293,257,000	△ 216,760,726	下関市からの受託収入
③ 雑収入				
受取利息収入	0	0	0	
雑収入	0	2,400,000	△ 2,400,000	第56回水族館技術者研究会補助金等
④ 他会計からの繰入金収入				
他会計からの繰入金収入	19,054,596	0	19,054,596	
事業活動収入計	95,550,870	302,657,000	△ 207,106,130	
(2) 事業活動支出				
① 管理費支出				
役員報酬支出	4,467,000	19,518,000	△ 15,051,000	役員等報酬
給料支出	15,268,890	99,882,000	△ 84,613,110	職員、契約職員給料
職員手当支出	13,727,580	72,234,000	△ 58,506,420	時間外勤務手当等諸手当
福利厚生費支出	5,008,590	31,454,000	△ 26,445,410	社会保険料等事業主負担分
臨時職員賃金支出	3,299,500	41,307,000	△ 38,007,500	パートタイマー、アルバイト賃金
会議費支出	339,000	3,391,000	△ 3,052,000	理事会、評議員会等
旅費交通費支出	3,857,000	3,774,000	83,000	顧問旅費、研究会等
交際費支出	100,000	100,000	0	交際費
通信運搬費支出	1,537,460	1,695,000	△ 157,540	電話料、郵送料等
消耗什器備品費支出	659,000	0	659,000	事務用什器備品
消耗品費支出	4,386,000	6,168,000	△ 1,782,000	事務用消耗品、制服等
原材料費支出	10,850	0	10,850	設備関係原材料費等
修繕費支出	1,542,550	160,000	1,382,550	設備等修繕
印刷製本費支出	1,082,000	578,000	504,000	各種封筒、予算・決算書等
燃料費支出	272,350	238,000	34,350	車両燃料費
光熱水料費支出	10,605,750	0	10,605,750	電気、ガス、上下水道
賃借料支出	1,415,200	1,309,000	106,200	車両リース料、複写機、有料道路通行料等
保険料支出	88,000	1,603,000	△ 1,515,000	車両任意保険料等
諸謝金支出	0	45,000	△ 45,000	講師謝礼
手数料支出	622,000	222,000	400,000	クーリング代、振込手数料、銀行残高証明書等
租税公課支出	13,620,000	13,340,000	280,000	消費税、收入印紙等
負担金支出	1,096,000	930,000	166,000	会議、学会、研究会等負担金
委託費支出	11,250,200	4,659,000	6,591,200	健康診断、産業医等
雑支出	50,000	50,000	0	
② 他会計への繰入金支出			0	
他会計への繰入金支出			0	
事業活動支出計	94,304,920	302,657,000	△ 208,352,080	
事業活動収支差額	1,245,950	0	1,245,950	
II 投資活動収支の部				
(1) 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
② 固定資産売却収入				
什器備品売却収入	0	0	0	
電話加入権売却収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
(2) 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
退職給付引当資産取得支出	1,207,950	0	1,207,950	
② 固定資産取得支出				
什器備品購入支出	0	0	0	
電話加入権購入支出	38,000	0	38,000	
投資活動支出計	1,245,950	0	1,245,950	
投資活動収支差額	△ 1,245,950	0	△ 1,245,950	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	